

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.1.13

米国エネルギーMLPオープン
(毎月決算型) 為替ヘッジあり
(毎月決算型) 為替ヘッジなし
〈愛称: エネルギー・ラッシュ〉

追加型投信／海外／その他資産

この目論見書により行う「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり」および「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年7月12日に関東財務局長に提出しており、2023年7月13日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	2
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	56
第3【ファンドの経理状況】	63
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	84
第三部【委託会社等の情報】	85
第1【委託会社等の概況】	85
約款	129

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし
以上を総称して「ファンド」といい、各々を「各ファンド」ということがあります。

以下の略称および愛称を用いることがあります。

ファンドの名称	略称	愛称
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり	為替ヘッジあり	エネルギー・ラッシュ
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし	為替ヘッジなし	

また、各ファンドの共通の内容はまとめて記載します。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7) 【申込期間】

2023年7月13日から2024年7月12日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンド合計で5,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表
＜各ファンド＞

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

＜為替ヘッジあり＞

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		

大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債	年12回(毎月)	アジア		
社債	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	
その他債券	その他	中南米		
クレジット属性		アフリカ		
不動産投信		中近東(中東)		
その他資産 (投資信託証券 (MLP等))		エマージング		なし
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<為替ヘッジなし>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
中小型株	年6回(隔月)	欧州		
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
公債	その他	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券		中近東(中東)		
クレジット属性		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (MLP等))				
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券 (MLP等))	投資信託証券を通じて、主としてMLP等*1に投資する。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則*2」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

*1 MLP等については、「ファンドの特色」をご参照ください。

*2 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※ 商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。

◆ 各ファンドは、USエネルギーMLPファンド*1 (以下、「USMLPF」ということがあります。)への投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等*2に投資を行います。

各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 USMLPFは、米ドル建のケイマン籍投資信託証券で、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが運用を行います。

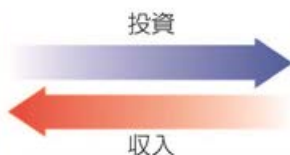
*2 MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の出資持分、MLPIに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。

なお、当ファンドにおいて、「MLP」とは、「MLP」および「MLPの出資持分」の両方をいいます。

また、当ファンドにおいて、「MLP」には、上記のようなLLCを含めることがあります。

※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。

MLPとは



● MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

● MLPは、総所得の90%以上をエネルギーや天然資源に関連する事業、金利、配当、不動産賃貸料等から得ています。

● MLPの多くは、主として天然資源等のパイプラインや貯蔵施設といったエネルギー関連事業に投資を行い、パイプラインや貯蔵施設等の利用料などを収益源としています。

エネルギー・天然資源関連の投資対象事業の例

パイプライン



石油・ガス精製



探掘



貯蔵施設



輸送



※上記は例であり、MLPの投資対象事業の全てを表示しているものではありません。

特色2

「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の計2本のファンドで構成されています。

- ◆ 「為替ヘッジあり」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆ 「為替ヘッジなし」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

【スイッチング】

各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

■ ファンドのしくみ

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※ USエネルギーMLPファンドは、ニューパーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが運用を行います。

※ 当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは三菱UFJアセットマネジメントが運用を行います。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があるほか、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

- ◆ 原則として安定した分配を継続することを目指します。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。
- ◆ 基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



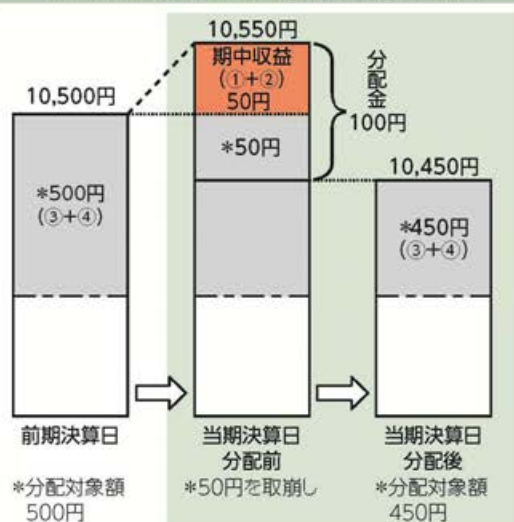
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

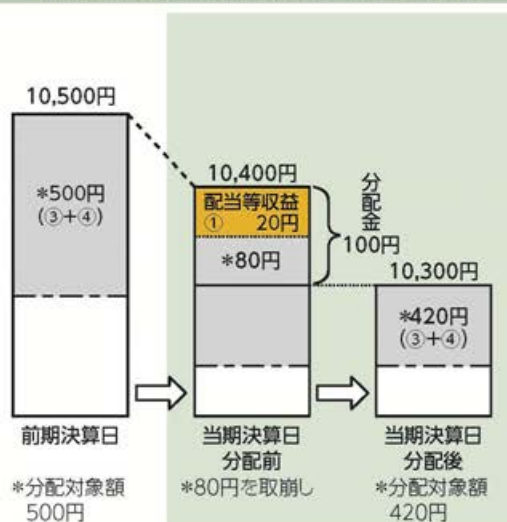
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



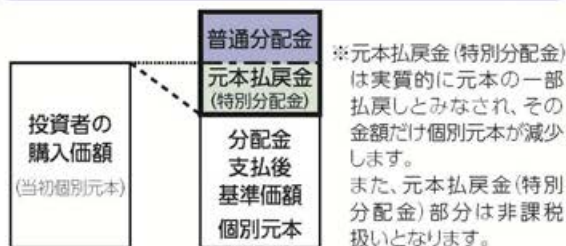
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 主な投資制限

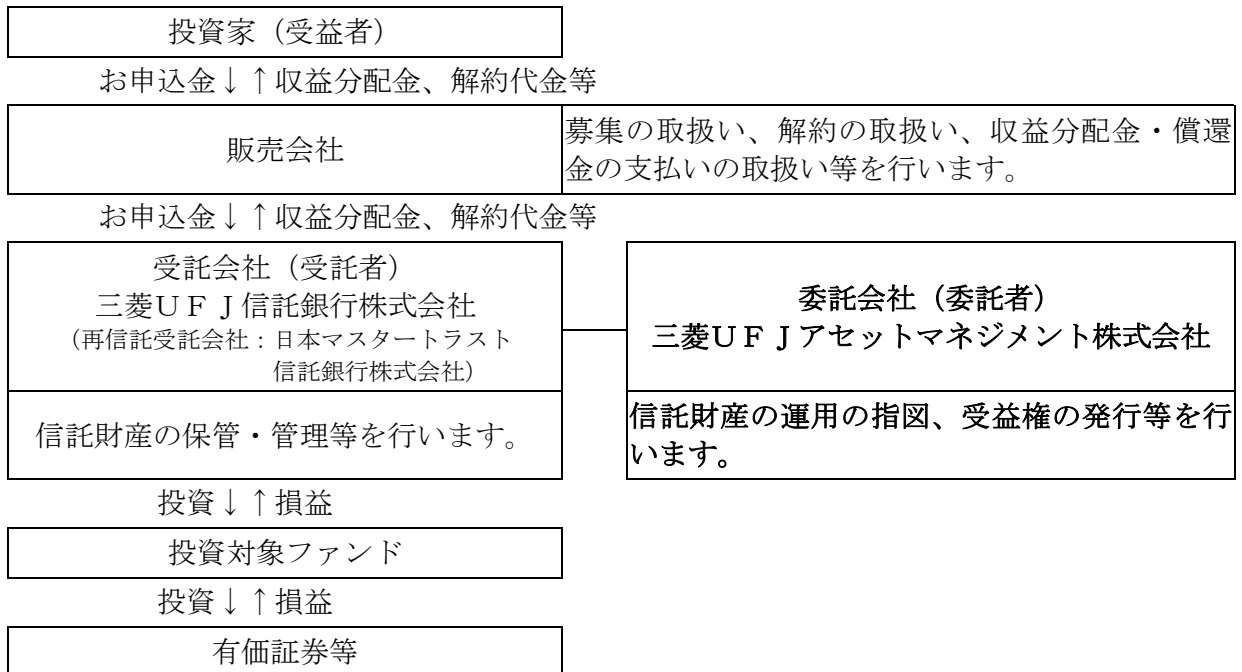
投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2013年6月28日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
 2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継
 2022年7月13日 信託期間を2023年6月9日までから2028年6月13日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日

- 1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 投資態度

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
a. USエネルギーMLPファンドへの投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を実質的な主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティー・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。	
b. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	b. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
c. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。	

※ 各ファンドの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「USエネルギーMLPファンド」を選定しました。また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザーファンド」を選定しました。

③ 運用の形態等

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. 約束手形
- c. 金銭債権

② 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券のほか、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
- d. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

④ 特別な場合の金融商品による運用

前記②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③のa. からd. までの掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

■ USエネルギーMLPファンドの概要

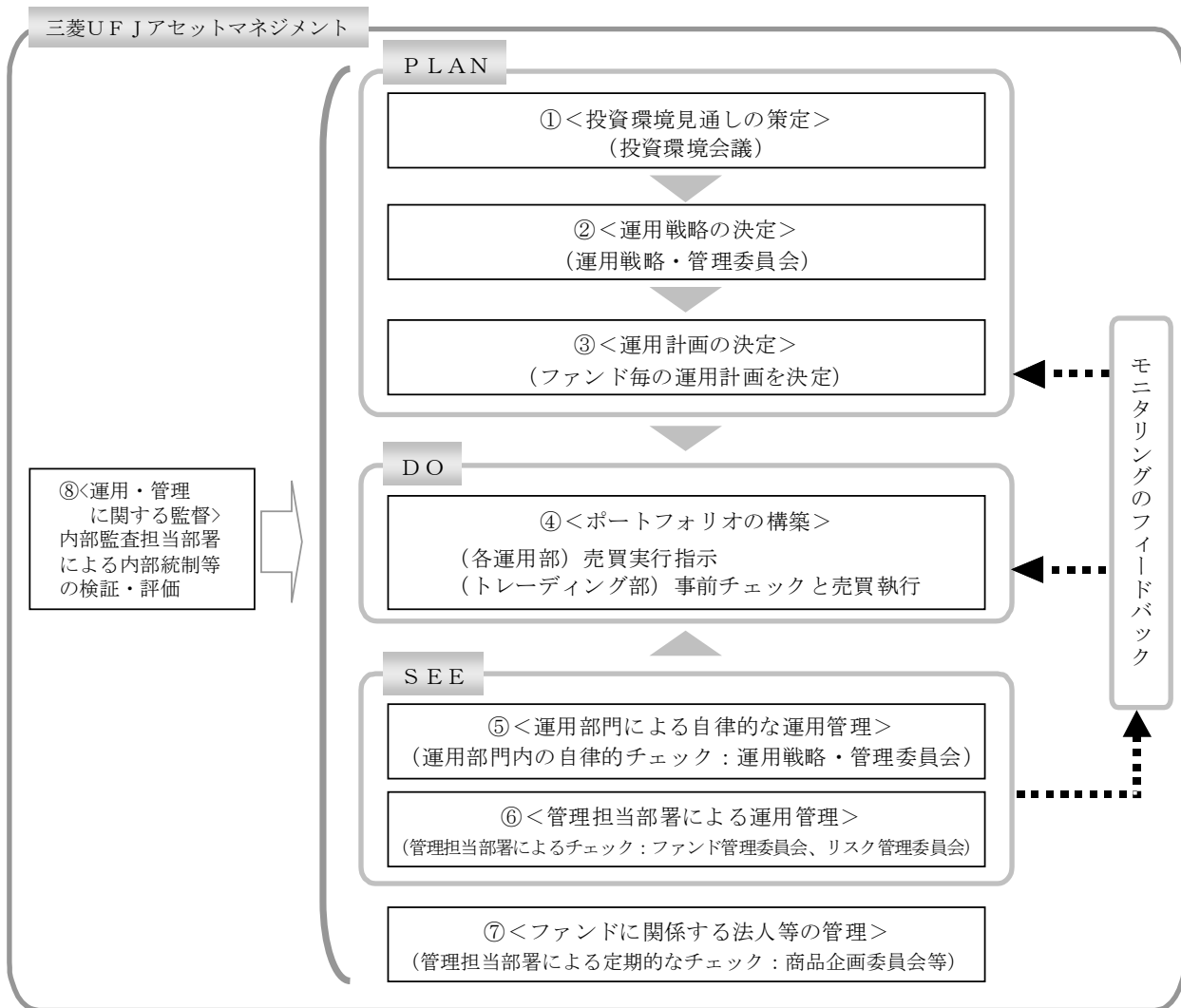
ファンド名称	USエネルギーMLPファンド
形態等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/米ドル建
目的及び基本的性格	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資の基本方針	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等*を主要投資対象とします。 * MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。
運用方針	・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金(株式に投資した場合における配当等を含みます)の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。 ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、純資産総額の10%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信託期限	無期限
設定日	2013年6月28日
会計年度末	毎年12月末
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託(管理)報酬	純資産総額に対して年率0.92%程度 (運用報酬:年率0.80%、管理費用:年率0.12%程度) ※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入れているMLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資信託の信託財産から支弁されます。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の1口当たり純資産価格の0.3%

「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー」について

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(所在地:米国)は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。(2023年10月末現在)

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>① わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>② わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付</p> <p>(イ) A格相当以上の長期信用格付</p> <p>(ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>③ 投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>④ 投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	2009年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・

分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧ 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は2013年8月13日とします。なお、第1期および第2期の決算日には原則として分配を行いません。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

② 収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約*」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

③ 収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残

金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

① 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

② 株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

③ 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

④ 同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

⑤ 公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

⑥ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

⑦ 外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

⑧ 資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととしま

す。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑨ 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

① 価格変動リスク

ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。そのため、投資対象の事業から得られる収入、MLP等の市況、市場金利の変動等の影響を受けることとなり、MLP等の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

② 為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、為替変動リスクが生じます。米ドル建資産(外国投資信託)については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなし>

主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

③ 流動性リスク

実質的な投資対象であるMLP等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向やMLP等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組み入れているMLP等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、MLP等は株式等に比べ市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

④ 特定の事業への集中投資リスク

ファンドは、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に集中的に投資を行います。そのため、エネルギーや天然資源の需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、MLP等の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。

⑤ MLP固有のリスク

- a. MLPは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。新たな事業への投資にあたっては、外部から資金を調達する場合があります、財務内容が良好でないと判断されたMLPは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
- b. MLPの経営陣等による事業の運営管理手法等が、MLPの収益力や財務内容の悪化を招きMLPの価格形成等に影響を与えることがあります。

⑥ その他の主な留意点

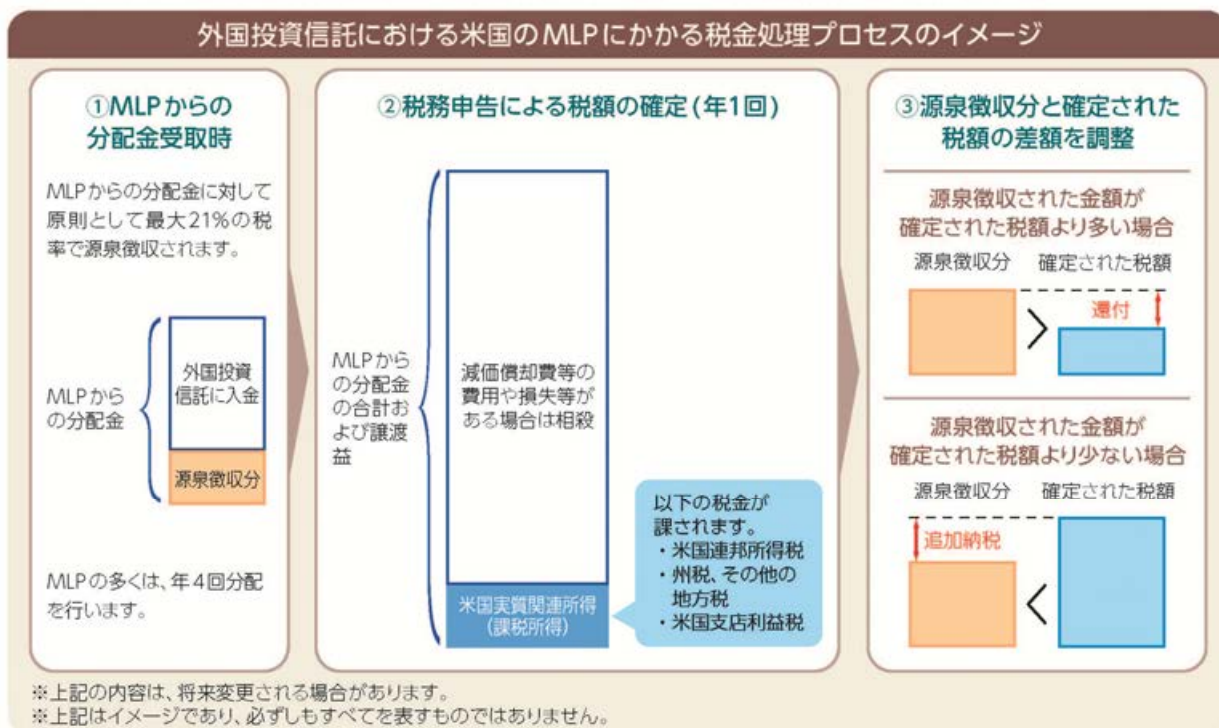
- a. 米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについて

- ・当ファンドが投資する外国投資信託(本項において「外国投資信託」といいます。)が籍を置くケイマン諸島は、米国との間に租税条約がなく、外国投資信託の行う米国への投資による収益について軽減税率は適用されません。
- ・米国の連邦税法上、MLPは一般的にパートナーシップとして扱われ、MLPの段階では連邦所得税が課税されず、MLPを保有する各パートナー(出資者)の段階において課税されます。なお、外国投資信託の保有するMLPが今後または過去に遡及して米国連邦税法上のパートナーシップとしてのステータスを失うことにより、外国投資信託のMLPへの投資による収益の減少をもたらす可能性があります。
- ・外国投資信託は保有するMLPのパートナーとして、その持分に応じて、MLPの収入、損失、費用等が割り当てられ、MLPからの分配金の受取りの有無にかかわらず、課税所得となる米国実質関連所得に対して以下の税金がかかります。
 - 米国連邦所得税(米国実質関連所得に対して最大21%)
 - 州税、その他の地方税
 - 米国支店利益税(米国実質関連所得から米国連邦所得税を控除した額に対して30%)

※米国支店利益税の課税対象額は、外国投資信託の純資産のうち米国に投資される部分の増減によっても変動します。

過去の実績においては、MLPからの収入の大部分は減価償却等の費用や損失等で相殺され、米国実質関連所得は比較的抑えられてきました。しかしながら、米国実質関連所得は様々な理由で変動します。例えば、保有するMLPの投資活動の大幅な減速による減価償却費の減少は、米国実質関連所得の増加につながる可能性があり、この米国実質関連所得の増加は外国投資信託における支払い税額の増加と純資産の減少につながります。

- ・外国投資信託における上述の税額は、税務申告することで初めて確定します。外国投資信託では、MLPからの分配金に対して原則として最大21%の税率で源泉徴収されますが、その後、年1回税務申告を行い税額を確定することで、既に源泉徴収されている税と適切な調整が行われます。源泉徴収された金額が確定された税額より多い場合には還付を受け、源泉徴収された金額が確定された税額より少ない場合には追加納税となります。このように、外国投資信託が税務申告を行ったうえで確定される税額は源泉徴収された金額と異なることがあるため、税額が確定した時点において外国投資信託の純資産が変動し、この結果、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。



- ・なお、MLPからの分配金のうち、投資元本の払戻しに相当する部分については、これによって外国投資信託におけるMLPの取得原価が引下げられ、将来の譲渡益の増加につながる可能性があります。

※2023年1月1日から米国においてMLPの取引にかかる新たな源泉徴収制度が施行されました。

同制度では、原則として外国人投資家が保有するMLPの売却額の10%相当が源泉徴収の対象となります。

なお、年1回税務申告を行い税額を確定することで、既に源泉徴収されている税と適切な調整が行われる見込みです。

※《米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについて》は、2023年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

- 実質的な投資対象であるMLP等に適用される法律や税制、規制が変更されたり、新たな法律や税制、規制が適用された場合には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合には、繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合または各ファンドの受益権の総口数を合計した口数が20億口を下ることとなった場合等には、信託期

間中であっても償還されることがあります。

- d. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- e. 各ファンドの信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金を行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- f. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- g. 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は高標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は高標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、
分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手
数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購
入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が差引かれます。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- ① a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 1.1880%（税抜
1.0800%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬
は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ② 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3500%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額 の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.7000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購 入後の情報提供等
受託会社	0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用 指図の実行等

※ 上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

- ③ 前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかか
ります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率*は、年率 2.1080%程度（税込）（年率 2.0000%程度（税
抜））です。

* 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「USエネルギーMLPファンド」におけ
る信託（管理）報酬率（運用報酬：年率 0.80%、管理費用：年率 0.12%程度）を含めた実
質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、
投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があり
ます。

前記のほか、投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入れている
MLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に

要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資信託の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 10 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

(1) 【投資状況】

2023 年 10 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,732,521,820	98.48
親投資信託受益証券	日本	999,602	0.06
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	25,798,566	1.46
純資産総額		1,759,319,988	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023 年 10 月 31 日現在

国／	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
----	----	-----	----	----	----	----	----	----

地域				単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	比率 (%)
アメリカ	投資信託受益証券	USエネルギーMLPファンド	3,714,102,439	0.46	1,739,185,365	0.46	1,732,521,820	98.48
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	996,215	1.0034	999,602	1.0034	999,602	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.48
親投資信託受益証券	0.06
合計	98.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末日 (2013年11月13日)	1,929,632,390	1,935,450,557	9,950	9,980
第5計算期間末日 (2013年12月13日)	1,882,746,171	1,888,534,491	9,758	9,788
第6計算期間末日 (2014年1月14日)	1,886,939,115	1,892,517,418	10,148	10,178
第7計算期間末日 (2014年2月13日)	1,919,909,542	1,925,490,881	10,320	10,350
第8計算期間末日 (2014年3月13日)	1,857,214,162	1,862,634,826	10,279	10,309
第9計算期間末日 (2014年4月14日)	2,140,721,775	2,146,885,959	10,419	10,449
第10計算期間末日 (2014年5月13日)	2,203,750,127	2,209,898,944	10,752	10,782
第11計算期間末日 (2014年6月13日)	2,365,395,525	2,431,649,883	10,711	11,011
第12計算期間末日 (2014年7月14日)	4,062,476,616	4,073,369,430	11,189	11,219
第13計算期間末日 (2014年8月13日)	6,273,720,860	6,290,918,167	10,944	10,974
第14計算期間末日 (2014年9月16日)	7,947,186,513	8,477,062,917	10,499	11,199
第15計算期間末日 (2014年10月14日)	12,002,764,258	12,040,076,508	9,651	9,681

第 16 計算期間末日	(2014 年 11 月 13 日)	13,451,367,611	13,491,400,656	10,080	10,110
第 17 計算期間末日	(2014 年 12 月 15 日)	13,927,176,600	13,974,297,337	8,867	8,897
第 18 計算期間末日	(2015 年 1 月 13 日)	14,756,124,810	14,805,318,595	8,999	9,029
第 19 計算期間末日	(2015 年 2 月 13 日)	14,744,958,611	14,792,789,301	9,248	9,278
第 20 計算期間末日	(2015 年 3 月 13 日)	13,994,391,659	14,042,088,270	8,802	8,832
第 21 計算期間末日	(2015 年 4 月 13 日)	12,925,182,840	12,967,664,407	9,128	9,158
第 22 計算期間末日	(2015 年 5 月 13 日)	12,446,785,901	12,487,933,448	9,075	9,105
第 23 計算期間末日	(2015 年 6 月 15 日)	12,024,191,044	12,066,346,848	8,557	8,587
第 24 計算期間末日	(2015 年 7 月 13 日)	11,108,248,982	11,148,428,696	8,294	8,324
第 25 計算期間末日	(2015 年 8 月 13 日)	9,770,759,544	9,808,939,646	7,677	7,707
第 26 計算期間末日	(2015 年 9 月 14 日)	8,341,568,131	8,378,142,421	6,842	6,872
第 27 計算期間末日	(2015 年 10 月 13 日)	8,344,407,740	8,380,000,848	7,033	7,063
第 28 計算期間末日	(2015 年 11 月 13 日)	6,762,600,628	6,797,069,065	5,886	5,916
第 29 計算期間末日	(2015 年 12 月 14 日)	5,082,895,402	5,116,127,133	4,589	4,619
第 30 計算期間末日	(2016 年 1 月 13 日)	4,340,761,193	4,373,454,051	3,983	4,013
第 31 計算期間末日	(2016 年 2 月 15 日)	3,733,965,889	3,765,784,689	3,521	3,551
第 32 計算期間末日	(2016 年 3 月 14 日)	4,984,456,923	5,018,151,350	4,438	4,468
第 33 計算期間末日	(2016 年 4 月 13 日)	5,878,096,176	5,914,442,192	4,852	4,882
第 34 計算期間末日	(2016 年 5 月 13 日)	6,927,830,588	6,965,938,282	5,454	5,484
第 35 計算期間末日	(2016 年 6 月 13 日)	7,814,282,016	7,856,098,684	5,606	5,636
第 36 計算期間末日	(2016 年 7 月 13 日)	8,120,785,836	8,162,386,964	5,856	5,886
第 37 計算期間末日	(2016 年 8 月 15 日)	8,189,985,999	8,231,939,652	5,856	5,886
第 38 計算期間末日	(2016 年 9 月 13 日)	8,533,922,612	8,577,573,611	5,865	5,895
第 39 計算期間末日	(2016 年 10 月 13 日)	8,513,819,212	8,557,690,793	5,822	5,852
第 40 計算期間末日	(2016 年 11 月 14 日)	8,358,684,962	8,402,221,607	5,760	5,790
第 41 計算期間末日	(2016 年 12 月 13 日)	9,066,100,389	9,110,980,190	6,060	6,090
第 42 計算期間末日	(2017 年 1 月 13 日)	11,760,681,773	11,816,533,658	6,317	6,347
第 43 計算期間末日	(2017 年 2 月 13 日)	14,044,141,269	14,107,340,825	6,667	6,697
第 44 計算期間末日	(2017 年 3 月 13 日)	14,257,854,483	14,325,040,023	6,366	6,396
第 45 計算期間末日	(2017 年 4 月 13 日)	14,569,468,538	14,637,442,630	6,430	6,460
第 46 計算期間末日	(2017 年 5 月 15 日)	13,897,518,437	13,964,513,301	6,223	6,253
第 47 計算期間末日	(2017 年 6 月 13 日)	12,977,186,497	13,043,933,317	5,833	5,863
第 48 計算期間末日	(2017 年 7 月 13 日)	13,362,782,517	13,430,039,145	5,961	5,991
第 49 計算期間末日	(2017 年 8 月 14 日)	12,417,002,544	12,481,781,462	5,750	5,780
第 50 計算期間末日	(2017 年 9 月 13 日)	12,195,887,945	12,258,711,379	5,824	5,854
第 51 計算期間末日	(2017 年 10 月 13 日)	11,748,353,457	11,808,526,915	5,857	5,887
第 52 計算期間末日	(2017 年 11 月 13 日)	10,592,177,868	10,650,489,080	5,449	5,479
第 53 計算期間末日	(2017 年 12 月 13 日)	10,360,481,212	10,417,606,732	5,441	5,471
第 54 計算期間末日	(2018 年 1 月 15 日)	11,122,173,892	11,178,312,680	5,944	5,974
第 55 計算期間末日	(2018 年 2 月 13 日)	9,442,956,088	9,496,595,708	5,281	5,311
第 56 計算期間末日	(2018 年 3 月 13 日)	9,085,070,016	9,138,048,137	5,145	5,175

第 57 計算期間末日	(2018 年 4 月 13 日)	8,269,930,561	8,321,152,271	4,844	4,874
第 58 計算期間末日	(2018 年 5 月 14 日)	8,657,501,969	8,708,325,447	5,110	5,140
第 59 計算期間末日	(2018 年 6 月 13 日)	9,022,328,612	9,072,681,364	5,375	5,405
第 60 計算期間末日	(2018 年 7 月 13 日)	8,596,895,948	8,646,279,885	5,222	5,252
第 61 計算期間末日	(2018 年 8 月 13 日)	8,716,320,597	8,763,726,127	5,516	5,546
第 62 計算期間末日	(2018 年 9 月 13 日)	8,303,474,090	8,350,271,952	5,323	5,353
第 63 計算期間末日	(2018 年 10 月 15 日)	7,830,362,752	7,876,239,100	5,121	5,151
第 64 計算期間末日	(2018 年 11 月 13 日)	7,243,979,842	7,289,185,867	4,807	4,837
第 65 計算期間末日	(2018 年 12 月 13 日)	6,835,805,109	6,880,281,679	4,611	4,641
第 66 計算期間末日	(2019 年 1 月 15 日)	6,596,351,445	6,640,050,410	4,528	4,558
第 67 計算期間末日	(2019 年 2 月 13 日)	6,714,125,815	6,757,497,364	4,644	4,674
第 68 計算期間末日	(2019 年 3 月 13 日)	6,679,689,330	6,722,559,669	4,674	4,704
第 69 計算期間末日	(2019 年 4 月 15 日)	6,752,208,685	6,794,199,618	4,824	4,854
第 70 計算期間末日	(2019 年 5 月 13 日)	6,450,063,642	6,491,667,227	4,651	4,681
第 71 計算期間末日	(2019 年 6 月 13 日)	6,094,544,270	6,135,512,181	4,463	4,493
第 72 計算期間末日	(2019 年 7 月 16 日)	6,295,312,104	6,335,900,124	4,653	4,683
第 73 計算期間末日	(2019 年 8 月 13 日)	5,484,432,331	5,524,211,129	4,136	4,166
第 74 計算期間末日	(2019 年 9 月 13 日)	5,428,168,615	5,467,230,447	4,169	4,199
第 75 計算期間末日	(2019 年 10 月 15 日)	5,193,712,383	5,232,428,304	4,024	4,054
第 76 計算期間末日	(2019 年 11 月 13 日)	4,892,877,196	4,931,297,619	3,821	3,851
第 77 計算期間末日	(2019 年 12 月 13 日)	4,528,407,528	4,563,674,468	3,852	3,882
第 78 計算期間末日	(2020 年 1 月 14 日)	4,581,480,860	4,615,854,797	3,999	4,029
第 79 計算期間末日	(2020 年 2 月 13 日)	4,132,146,352	4,148,850,764	3,711	3,726
第 80 計算期間末日	(2020 年 3 月 13 日)	2,039,296,532	2,055,783,679	1,855	1,870
第 81 計算期間末日	(2020 年 4 月 13 日)	2,286,830,922	2,303,491,524	2,059	2,074
第 82 計算期間末日	(2020 年 5 月 13 日)	2,743,563,646	2,760,316,560	2,456	2,471
第 83 計算期間末日	(2020 年 6 月 15 日)	3,152,987,575	3,170,373,207	2,720	2,735
第 84 計算期間末日	(2020 年 7 月 13 日)	2,762,676,522	2,779,771,949	2,424	2,439
第 85 計算期間末日	(2020 年 8 月 13 日)	2,999,127,817	3,016,204,630	2,634	2,649
第 86 計算期間末日	(2020 年 9 月 14 日)	2,532,974,117	2,549,758,766	2,264	2,279
第 87 計算期間末日	(2020 年 10 月 13 日)	2,505,168,227	2,516,078,345	2,296	2,306
第 88 計算期間末日	(2020 年 11 月 13 日)	2,585,099,349	2,595,751,475	2,427	2,437
第 89 計算期間末日	(2020 年 12 月 14 日)	3,023,773,170	3,033,933,643	2,976	2,986
第 90 計算期間末日	(2021 年 1 月 13 日)	3,012,780,194	3,022,615,281	3,063	3,073
第 91 計算期間末日	(2021 年 2 月 15 日)	2,877,979,591	2,887,389,681	3,058	3,068
第 92 計算期間末日	(2021 年 3 月 15 日)	3,113,950,149	3,123,075,216	3,413	3,423
第 93 計算期間末日	(2021 年 4 月 13 日)	2,925,144,137	2,934,101,225	3,266	3,276
第 94 計算期間末日	(2021 年 5 月 13 日)	3,065,131,017	3,073,797,883	3,537	3,547
第 95 計算期間末日	(2021 年 6 月 14 日)	3,295,130,472	3,303,572,324	3,903	3,913
第 96 計算期間末日	(2021 年 7 月 13 日)	3,079,675,076	3,087,840,521	3,772	3,782
第 97 計算期間末日	(2021 年 8 月 13 日)	2,862,501,810	2,870,503,943	3,577	3,587

第 98 計算期間末日	(2021 年 9 月 13 日)	2,702,873,076	2,710,544,699	3,523	3,533
第 99 計算期間末日	(2021 年 10 月 13 日)	2,841,079,047	2,848,416,962	3,872	3,882
第 100 計算期間末日	(2021 年 11 月 15 日)	2,726,413,947	2,733,489,647	3,853	3,863
第 101 計算期間末日	(2021 年 12 月 13 日)	2,510,365,950	2,517,259,882	3,641	3,651
第 102 計算期間末日	(2022 年 1 月 13 日)	2,552,324,820	2,558,981,350	3,834	3,844
第 103 計算期間末日	(2022 年 2 月 14 日)	2,500,695,581	2,507,243,895	3,819	3,829
第 104 計算期間末日	(2022 年 3 月 14 日)	2,572,004,503	2,578,393,393	4,026	4,036
第 105 計算期間末日	(2022 年 4 月 13 日)	2,619,740,205	2,625,968,323	4,206	4,216
第 106 計算期間末日	(2022 年 5 月 13 日)	2,468,460,690	2,474,751,293	3,924	3,934
第 107 計算期間末日	(2022 年 6 月 13 日)	2,610,718,762	2,617,012,929	4,148	4,158
第 108 計算期間末日	(2022 年 7 月 13 日)	2,345,368,826	2,351,624,851	3,749	3,759
第 109 計算期間末日	(2022 年 8 月 15 日)	2,589,726,205	2,595,884,392	4,205	4,215
第 110 計算期間末日	(2022 年 9 月 13 日)	2,586,333,217	2,592,467,578	4,216	4,226
第 111 計算期間末日	(2022 年 10 月 13 日)	2,224,672,483	2,230,766,747	3,650	3,660
第 112 計算期間末日	(2022 年 11 月 14 日)	2,408,407,528	2,414,413,431	4,010	4,020
第 113 計算期間末日	(2022 年 12 月 13 日)	2,323,592,379	2,329,532,719	3,912	3,922
第 114 計算期間末日	(2023 年 1 月 13 日)	2,362,816,505	2,368,795,959	3,952	3,962
第 115 計算期間末日	(2023 年 2 月 13 日)	2,305,472,994	2,311,519,149	3,813	3,823
第 116 計算期間末日	(2023 年 3 月 13 日)	2,134,301,288	2,140,242,863	3,592	3,602
第 117 計算期間末日	(2023 年 4 月 13 日)	2,165,194,556	2,171,029,756	3,711	3,721
第 118 計算期間末日	(2023 年 5 月 15 日)	2,084,770,176	2,090,567,306	3,596	3,606
第 119 計算期間末日	(2023 年 6 月 13 日)	2,018,966,993	2,024,610,302	3,578	3,588
第 120 計算期間末日	(2023 年 7 月 13 日)	2,050,144,653	2,055,700,904	3,690	3,700
第 121 計算期間末日	(2023 年 8 月 14 日)	1,993,570,387	1,999,085,344	3,615	3,625
第 122 計算期間末日	(2023 年 9 月 13 日)	1,935,164,474	1,940,577,892	3,575	3,585
第 123 計算期間末日	(2023 年 10 月 13 日)	1,797,423,143	1,802,777,679	3,357	3,367
	2022 年 10 月末日	2,366,300,566	—	3,926	—
	11 月末日	2,414,274,159	—	4,042	—
	12 月末日	2,295,287,819	—	3,841	—
	2023 年 1 月末日	2,299,297,840	—	3,830	—
	2 月末日	2,215,518,159	—	3,721	—
	3 月末日	2,134,881,708	—	3,613	—
	4 月末日	2,110,857,895	—	3,619	—
	5 月末日	1,956,390,598	—	3,453	—
	6 月末日	2,028,071,160	—	3,601	—
	7 月末日	2,020,741,022	—	3,659	—
	8 月末日	1,972,347,333	—	3,608	—
	9 月末日	1,832,066,829	—	3,402	—
	10 月末日	1,759,319,988	—	3,332	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 4 計算期間	30 円
第 5 計算期間	30 円
第 6 計算期間	30 円
第 7 計算期間	30 円
第 8 計算期間	30 円
第 9 計算期間	30 円
第 10 計算期間	30 円
第 11 計算期間	300 円
第 12 計算期間	30 円
第 13 計算期間	30 円
第 14 計算期間	700 円
第 15 計算期間	30 円
第 16 計算期間	30 円
第 17 計算期間	30 円
第 18 計算期間	30 円
第 19 計算期間	30 円
第 20 計算期間	30 円
第 21 計算期間	30 円
第 22 計算期間	30 円
第 23 計算期間	30 円
第 24 計算期間	30 円
第 25 計算期間	30 円
第 26 計算期間	30 円
第 27 計算期間	30 円
第 28 計算期間	30 円
第 29 計算期間	30 円
第 30 計算期間	30 円
第 31 計算期間	30 円
第 32 計算期間	30 円
第 33 計算期間	30 円
第 34 計算期間	30 円
第 35 計算期間	30 円
第 36 計算期間	30 円
第 37 計算期間	30 円
第 38 計算期間	30 円
第 39 計算期間	30 円
第 40 計算期間	30 円
第 41 計算期間	30 円

第 42 計算期間	30 円
第 43 計算期間	30 円
第 44 計算期間	30 円
第 45 計算期間	30 円
第 46 計算期間	30 円
第 47 計算期間	30 円
第 48 計算期間	30 円
第 49 計算期間	30 円
第 50 計算期間	30 円
第 51 計算期間	30 円
第 52 計算期間	30 円
第 53 計算期間	30 円
第 54 計算期間	30 円
第 55 計算期間	30 円
第 56 計算期間	30 円
第 57 計算期間	30 円
第 58 計算期間	30 円
第 59 計算期間	30 円
第 60 計算期間	30 円
第 61 計算期間	30 円
第 62 計算期間	30 円
第 63 計算期間	30 円
第 64 計算期間	30 円
第 65 計算期間	30 円
第 66 計算期間	30 円
第 67 計算期間	30 円
第 68 計算期間	30 円
第 69 計算期間	30 円
第 70 計算期間	30 円
第 71 計算期間	30 円
第 72 計算期間	30 円
第 73 計算期間	30 円
第 74 計算期間	30 円
第 75 計算期間	30 円
第 76 計算期間	30 円
第 77 計算期間	30 円
第 78 計算期間	30 円
第 79 計算期間	15 円
第 80 計算期間	15 円
第 81 計算期間	15 円
第 82 計算期間	15 円

第 83 計算期間	15 円
第 84 計算期間	15 円
第 85 計算期間	15 円
第 86 計算期間	15 円
第 87 計算期間	10 円
第 88 計算期間	10 円
第 89 計算期間	10 円
第 90 計算期間	10 円
第 91 計算期間	10 円
第 92 計算期間	10 円
第 93 計算期間	10 円
第 94 計算期間	10 円
第 95 計算期間	10 円
第 96 計算期間	10 円
第 97 計算期間	10 円
第 98 計算期間	10 円
第 99 計算期間	10 円
第 100 計算期間	10 円
第 101 計算期間	10 円
第 102 計算期間	10 円
第 103 計算期間	10 円
第 104 計算期間	10 円
第 105 計算期間	10 円
第 106 計算期間	10 円
第 107 計算期間	10 円
第 108 計算期間	10 円
第 109 計算期間	10 円
第 110 計算期間	10 円
第 111 計算期間	10 円
第 112 計算期間	10 円
第 113 計算期間	10 円
第 114 計算期間	10 円
第 115 計算期間	10 円
第 116 計算期間	10 円
第 117 計算期間	10 円
第 118 計算期間	10 円
第 119 計算期間	10 円
第 120 計算期間	10 円
第 121 計算期間	10 円
第 122 計算期間	10 円
第 123 計算期間	10 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 4 計算期間	△0.15
第 5 計算期間	△1.62
第 6 計算期間	4.30
第 7 計算期間	1.99
第 8 計算期間	△0.10
第 9 計算期間	1.65
第 10 計算期間	3.48
第 11 計算期間	2.40
第 12 計算期間	4.74
第 13 計算期間	△1.92
第 14 計算期間	2.33
第 15 計算期間	△7.79
第 16 計算期間	4.75
第 17 計算期間	△11.73
第 18 計算期間	1.82
第 19 計算期間	3.10
第 20 計算期間	△4.49
第 21 計算期間	4.04
第 22 計算期間	△0.25
第 23 計算期間	△5.37
第 24 計算期間	△2.72
第 25 計算期間	△7.07
第 26 計算期間	△10.48
第 27 計算期間	3.23
第 28 計算期間	△15.88
第 29 計算期間	△21.52
第 30 計算期間	△12.55
第 31 計算期間	△10.84
第 32 計算期間	26.89
第 33 計算期間	10.00
第 34 計算期間	13.02
第 35 計算期間	3.33
第 36 計算期間	4.99
第 37 計算期間	0.51
第 38 計算期間	0.66
第 39 計算期間	△0.22
第 40 計算期間	△0.54
第 41 計算期間	5.72

第 42 計算期間	4.73
第 43 計算期間	6.01
第 44 計算期間	△4.06
第 45 計算期間	1.47
第 46 計算期間	△2.75
第 47 計算期間	△5.78
第 48 計算期間	2.70
第 49 計算期間	△3.03
第 50 計算期間	1.80
第 51 計算期間	1.08
第 52 計算期間	△6.45
第 53 計算期間	0.40
第 54 計算期間	9.79
第 55 計算期間	△10.64
第 56 計算期間	△2.00
第 57 計算期間	△5.26
第 58 計算期間	6.11
第 59 計算期間	5.77
第 60 計算期間	△2.28
第 61 計算期間	6.20
第 62 計算期間	△2.95
第 63 計算期間	△3.23
第 64 計算期間	△5.54
第 65 計算期間	△3.45
第 66 計算期間	△1.14
第 67 計算期間	3.22
第 68 計算期間	1.29
第 69 計算期間	3.85
第 70 計算期間	△2.96
第 71 計算期間	△3.39
第 72 計算期間	4.92
第 73 計算期間	△10.46
第 74 計算期間	1.52
第 75 計算期間	△2.75
第 76 計算期間	△4.29
第 77 計算期間	1.59
第 78 計算期間	4.59
第 79 計算期間	△6.82
第 80 計算期間	△49.60
第 81 計算期間	11.80
第 82 計算期間	20.00

第 83 計算期間	11.35
第 84 計算期間	△10.33
第 85 計算期間	9.28
第 86 計算期間	△13.47
第 87 計算期間	1.85
第 88 計算期間	6.14
第 89 計算期間	23.03
第 90 計算期間	3.25
第 91 計算期間	0.16
第 92 計算期間	11.93
第 93 計算期間	△4.01
第 94 計算期間	8.60
第 95 計算期間	10.63
第 96 計算期間	△3.10
第 97 計算期間	△4.90
第 98 計算期間	△1.23
第 99 計算期間	10.19
第 100 計算期間	△0.23
第 101 計算期間	△5.24
第 102 計算期間	5.57
第 103 計算期間	△0.13
第 104 計算期間	5.68
第 105 計算期間	4.71
第 106 計算期間	△6.46
第 107 計算期間	5.96
第 108 計算期間	△9.37
第 109 計算期間	12.42
第 110 計算期間	0.49
第 111 計算期間	△13.18
第 112 計算期間	10.13
第 113 計算期間	△2.19
第 114 計算期間	1.27
第 115 計算期間	△3.26
第 116 計算期間	△5.53
第 117 計算期間	3.59
第 118 計算期間	△2.82
第 119 計算期間	△0.22
第 120 計算期間	3.40
第 121 計算期間	△1.76
第 122 計算期間	△0.82
第 123 計算期間	△5.81

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	50,696,074	17,481,383	1,939,389,172
第5計算期間	60,208,894	70,157,896	1,929,440,170
第6計算期間	27,480,921	97,486,652	1,859,434,439
第7計算期間	17,501,161	16,489,000	1,860,446,600
第8計算期間	32,888,081	86,446,372	1,806,888,309
第9計算期間	336,940,284	89,100,313	2,054,728,280
第10計算期間	92,283,472	97,405,841	2,049,605,911
第11計算期間	250,287,797	91,415,094	2,208,478,614
第12計算期間	1,530,599,059	108,139,378	3,630,938,295
第13計算期間	2,152,604,343	51,106,947	5,732,435,691
第14計算期間	1,980,116,413	142,889,186	7,569,662,918
第15計算期間	4,938,278,894	70,525,142	12,437,416,670
第16計算期間	1,128,396,944	221,464,959	13,344,348,655
第17計算期間	3,009,360,107	646,796,185	15,706,912,577
第18計算期間	1,102,735,442	411,719,649	16,397,928,370
第19計算期間	288,547,662	742,912,429	15,943,563,603
第20計算期間	885,919,620	930,612,595	15,898,870,628
第21計算期間	248,159,804	1,986,508,048	14,160,522,384
第22計算期間	180,578,050	625,251,191	13,715,849,243
第23計算期間	1,209,963,516	873,878,037	14,051,934,722
第24計算期間	309,796,794	968,493,217	13,393,238,299
第25計算期間	134,160,214	800,697,620	12,726,700,893
第26計算期間	130,641,035	665,911,791	12,191,430,137
第27計算期間	49,844,985	376,905,468	11,864,369,654
第28計算期間	80,496,202	455,386,804	11,489,479,052
第29計算期間	107,357,394	519,592,716	11,077,243,730
第30計算期間	255,119,140	434,743,328	10,897,619,542
第31計算期間	705,789,936	997,142,701	10,606,266,777
第32計算期間	1,116,890,797	491,681,596	11,231,475,978
第33計算期間	1,293,781,035	409,918,227	12,115,338,786
第34計算期間	1,842,758,949	1,255,532,846	12,702,564,889
第35計算期間	1,718,155,343	481,830,685	13,938,889,547
第36計算期間	776,754,731	848,601,460	13,867,042,818
第37計算期間	706,095,160	588,586,919	13,984,551,059
第38計算期間	939,715,333	373,933,142	14,550,333,250
第39計算期間	625,631,951	552,104,719	14,623,860,482

第 40 計算期間	628,981,743	740,627,104	14,512,215,121
第 41 計算期間	1,631,312,011	1,183,593,298	14,959,933,834
第 42 計算期間	4,381,389,355	724,028,020	18,617,295,169
第 43 計算期間	4,232,677,772	1,783,454,137	21,066,518,804
第 44 計算期間	2,689,788,755	1,361,127,544	22,395,180,015
第 45 計算期間	1,134,908,415	872,057,650	22,658,030,780
第 46 計算期間	457,364,604	783,773,923	22,331,621,461
第 47 計算期間	370,123,231	452,804,679	22,248,940,013
第 48 計算期間	835,798,568	665,862,412	22,418,876,169
第 49 計算期間	162,594,122	988,497,482	21,592,972,809
第 50 計算期間	75,612,659	727,440,723	20,941,144,745
第 51 計算期間	80,793,229	964,118,543	20,057,819,431
第 52 計算期間	80,595,695	701,344,428	19,437,070,698
第 53 計算期間	158,516,030	553,746,701	19,041,840,027
第 54 計算期間	270,178,206	599,088,619	18,712,929,614
第 55 計算期間	382,801,294	1,215,857,489	17,879,873,419
第 56 計算期間	94,031,467	314,530,948	17,659,373,938
第 57 計算期間	116,994,137	702,464,680	17,073,903,395
第 58 計算期間	121,711,271	254,455,093	16,941,159,573
第 59 計算期間	195,469,360	352,377,998	16,784,250,935
第 60 計算期間	81,854,914	404,793,495	16,461,312,354
第 61 計算期間	41,106,441	700,575,432	15,801,843,363
第 62 計算期間	65,671,549	268,227,343	15,599,287,569
第 63 計算期間	45,622,099	352,793,523	15,292,116,145
第 64 計算期間	51,617,115	275,058,119	15,068,675,141
第 65 計算期間	41,193,120	284,344,595	14,825,523,666
第 66 計算期間	54,234,686	313,436,557	14,566,321,795
第 67 計算期間	58,453,346	167,591,983	14,457,183,158
第 68 計算期間	42,153,886	209,223,744	14,290,113,300
第 69 計算期間	46,771,517	339,906,945	13,996,977,872
第 70 計算期間	79,842,101	208,958,033	13,867,861,940
第 71 計算期間	44,159,839	256,051,241	13,655,970,538
第 72 計算期間	39,273,526	165,904,048	13,529,340,016
第 73 計算期間	72,448,939	342,189,525	13,259,599,430
第 74 計算期間	75,265,353	314,253,921	13,020,610,862
第 75 計算期間	75,296,543	190,600,242	12,905,307,163
第 76 計算期間	111,859,862	210,359,335	12,806,807,690
第 77 計算期間	54,257,288	1,105,418,142	11,755,646,836
第 78 計算期間	59,292,799	356,960,511	11,457,979,124
第 79 計算期間	58,732,652	380,437,016	11,136,274,760
第 80 計算期間	64,106,873	208,949,863	10,991,431,770

第 81 計算期間	227,925,679	112,288,863	11,107,068,586
第 82 計算期間	221,254,814	159,713,911	11,168,609,489
第 83 計算期間	673,293,496	251,481,013	11,590,421,972
第 84 計算期間	45,535,536	239,005,750	11,396,951,758
第 85 計算期間	255,078,322	267,487,811	11,384,542,269
第 86 計算期間	42,841,718	237,617,536	11,189,766,451
第 87 計算期間	73,752,283	353,400,012	10,910,118,722
第 88 計算期間	29,030,193	287,022,039	10,652,126,876
第 89 計算期間	51,174,171	542,827,415	10,160,473,632
第 90 計算期間	27,965,808	353,351,597	9,835,087,843
第 91 計算期間	36,247,035	461,244,039	9,410,090,839
第 92 計算期間	54,659,166	339,682,099	9,125,067,906
第 93 計算期間	35,835,333	203,814,871	8,957,088,368
第 94 計算期間	55,000,790	345,222,716	8,666,866,442
第 95 計算期間	33,873,124	258,887,081	8,441,852,485
第 96 計算期間	20,266,972	296,673,633	8,165,445,824
第 97 計算期間	18,717,537	182,030,287	8,002,133,074
第 98 計算期間	14,856,810	345,366,703	7,671,623,181
第 99 計算期間	20,481,061	354,189,123	7,337,915,119
第 100 計算期間	37,142,293	299,356,547	7,075,700,865
第 101 計算期間	16,659,938	198,428,279	6,893,932,524
第 102 計算期間	24,282,101	261,684,522	6,656,530,103
第 103 計算期間	27,309,200	135,524,627	6,548,314,676
第 104 計算期間	39,331,786	198,755,627	6,388,890,835
第 105 計算期間	46,606,928	207,378,822	6,228,118,941
第 106 計算期間	122,336,561	59,851,814	6,290,603,688
第 107 計算期間	97,637,369	94,073,401	6,294,167,656
第 108 計算期間	25,433,076	63,575,072	6,256,025,660
第 109 計算期間	28,208,866	126,047,400	6,158,187,126
第 110 計算期間	41,546,968	65,372,372	6,134,361,722
第 111 計算期間	36,971,796	77,069,237	6,094,264,281
第 112 計算期間	26,259,068	114,620,313	6,005,903,036
第 113 計算期間	11,333,732	76,896,405	5,940,340,363
第 114 計算期間	82,856,608	43,742,736	5,979,454,235
第 115 計算期間	80,788,353	14,086,615	6,046,155,973
第 116 計算期間	10,279,407	114,860,158	5,941,575,222
第 117 計算期間	10,613,974	116,989,032	5,835,200,164
第 118 計算期間	34,260,551	72,330,472	5,797,130,243
第 119 計算期間	41,862,074	195,682,354	5,643,309,963
第 120 計算期間	9,498,261	96,556,934	5,556,251,290
第 121 計算期間	10,324,325	51,617,944	5,514,957,671

第 122 計算期間	8,345,121	109,884,017	5,413,418,775
第 123 計算期間	10,324,476	69,206,916	5,354,536,335

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし】

(1) 【投資状況】

2023年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	アメリカ	13,982,090,928	99.48
親投資信託受益証券	日本	999,602	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	72,688,901	0.51
純資産総額		14,055,779,431	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託受益証券	USエネルギーMLPファンド	29,974,178,320	0.46	14,035,868,201	0.46	13,982,090,928	99.48
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	996,215	1.0034	999,602	1.0034	999,602	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.48
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末日	(2013年11月13日)	28,093,622,761	28,177,378,298	10,063	10,093
第5計算期間末日	(2013年12月13日)	28,317,342,263	28,400,250,758	10,246	10,276
第6計算期間末日	(2014年1月14日)	27,828,193,199	27,906,704,093	10,634	10,664
第7計算期間末日	(2014年2月13日)	26,835,941,310	26,910,972,089	10,730	10,760
第8計算期間末日	(2014年3月13日)	25,737,734,981	25,809,722,200	10,726	10,756
第9計算期間末日	(2014年4月14日)	25,480,129,941	25,551,225,345	10,752	10,782
第10計算期間末日	(2014年5月13日)	25,872,032,199	25,941,394,911	11,190	11,220
第11計算期間末日	(2014年6月13日)	27,596,049,851	29,672,024,153	10,634	11,434
第12計算期間末日	(2014年7月14日)	47,771,471,437	47,901,080,025	11,057	11,087
第13計算期間末日	(2014年8月13日)	68,541,329,859	68,729,913,299	10,904	10,934
第14計算期間末日	(2014年9月16日)	91,190,400,142	99,739,872,181	10,666	11,666
第15計算期間末日	(2014年10月14日)	130,428,853,263	130,828,530,881	9,790	9,820
第16計算期間末日	(2014年11月13日)	171,472,277,972	171,939,183,577	11,018	11,048
第17計算期間末日	(2014年12月15日)	171,144,218,476	171,661,575,420	9,924	9,954
第18計算期間末日	(2015年1月13日)	181,601,012,598	182,144,704,597	10,020	10,050
第19計算期間末日	(2015年2月13日)	185,377,790,559	185,913,417,178	10,383	10,413
第20計算期間末日	(2015年3月13日)	170,750,672,099	171,258,596,181	10,085	10,115
第21計算期間末日	(2015年4月13日)	164,246,356,550	164,721,543,248	10,369	10,399
第22計算期間末日	(2015年5月13日)	148,879,710,926	149,314,138,982	10,281	10,311
第23計算期間末日	(2015年6月15日)	127,146,102,941	127,527,844,068	9,992	10,022
第24計算期間末日	(2015年7月13日)	111,646,544,391	111,994,967,910	9,613	9,643
第25計算期間末日	(2015年8月13日)	95,289,175,043	95,605,737,120	9,030	9,060
第26計算期間末日	(2015年9月14日)	74,830,097,407	75,118,318,059	7,789	7,819
第27計算期間末日	(2015年10月13日)	73,087,035,624	73,362,183,597	7,969	7,999
第28計算期間末日	(2015年11月13日)	59,872,980,209	60,136,602,873	6,813	6,843
第29計算期間末日	(2015年12月14日)	43,122,861,908	43,369,791,191	5,239	5,269
第30計算期間末日	(2016年1月13日)	35,636,865,875	35,876,483,913	4,462	4,492
第31計算期間末日	(2016年2月15日)	29,680,636,927	29,917,705,881	3,756	3,786
第32計算期間末日	(2016年3月14日)	37,620,211,901	37,856,971,253	4,767	4,797
第33計算期間末日	(2016年4月13日)	39,675,228,850	39,913,206,100	5,002	5,032
第34計算期間末日	(2016年5月13日)	44,606,473,390	44,843,957,857	5,635	5,665
第35計算期間末日	(2016年6月13日)	44,631,118,322	44,867,130,432	5,673	5,703

第 36 計算期間末日	(2016 年 7 月 13 日)	45,515,513,274	45,750,139,294	5,820	5,850
第 37 計算期間末日	(2016 年 8 月 15 日)	43,944,857,608	44,178,065,394	5,653	5,683
第 38 計算期間末日	(2016 年 9 月 13 日)	43,915,550,259	44,147,608,950	5,677	5,707
第 39 計算期間末日	(2016 年 10 月 13 日)	44,802,423,094	45,033,694,172	5,812	5,842
第 40 計算期間末日	(2016 年 11 月 14 日)	45,581,701,585	45,813,381,703	5,902	5,932
第 41 計算期間末日	(2016 年 12 月 13 日)	51,034,876,201	51,265,265,314	6,645	6,675
第 42 計算期間末日	(2017 年 1 月 13 日)	55,720,305,196	55,960,921,165	6,947	6,977
第 43 計算期間末日	(2017 年 2 月 13 日)	61,094,326,861	61,345,920,183	7,285	7,315
第 44 計算期間末日	(2017 年 3 月 13 日)	60,503,994,453	60,762,962,733	7,009	7,039
第 45 計算期間末日	(2017 年 4 月 13 日)	58,550,117,116	58,811,130,666	6,730	6,760
第 46 計算期間末日	(2017 年 5 月 15 日)	58,692,509,535	58,951,858,329	6,789	6,819
第 47 計算期間末日	(2017 年 6 月 13 日)	53,186,760,950	53,445,164,214	6,175	6,205
第 48 計算期間末日	(2017 年 7 月 13 日)	56,032,045,152	56,290,480,447	6,504	6,534
第 49 計算期間末日	(2017 年 8 月 14 日)	51,676,978,381	51,932,095,134	6,077	6,107
第 50 計算期間末日	(2017 年 9 月 13 日)	52,026,612,059	52,278,138,891	6,205	6,235
第 51 計算期間末日	(2017 年 10 月 13 日)	51,840,958,540	52,085,028,857	6,372	6,402
第 52 計算期間末日	(2017 年 11 月 13 日)	47,378,866,125	47,615,445,779	6,008	6,038
第 53 計算期間末日	(2017 年 12 月 13 日)	46,056,163,311	46,286,850,938	5,989	6,019
第 54 計算期間末日	(2018 年 1 月 15 日)	48,073,445,347	48,297,716,543	6,431	6,461
第 55 計算期間末日	(2018 年 2 月 13 日)	40,650,303,208	40,867,807,202	5,607	5,637
第 56 計算期間末日	(2018 年 3 月 13 日)	38,116,797,696	38,330,251,526	5,357	5,387
第 57 計算期間末日	(2018 年 4 月 13 日)	35,636,276,878	35,845,839,430	5,102	5,132
第 58 計算期間末日	(2018 年 5 月 14 日)	38,027,957,264	38,235,629,532	5,493	5,523
第 59 計算期間末日	(2018 年 6 月 13 日)	39,755,005,776	39,958,734,939	5,854	5,884
第 60 計算期間末日	(2018 年 7 月 13 日)	38,401,654,771	38,599,679,536	5,818	5,848
第 61 計算期間末日	(2018 年 8 月 13 日)	38,976,812,698	39,170,141,531	6,048	6,078
第 62 計算期間末日	(2018 年 9 月 13 日)	37,181,982,305	37,371,262,280	5,893	5,923
第 63 計算期間末日	(2018 年 10 月 15 日)	35,252,573,186	35,437,694,493	5,713	5,743
第 64 計算期間末日	(2018 年 11 月 13 日)	33,197,081,267	33,379,878,193	5,448	5,478
第 65 計算期間末日	(2018 年 12 月 13 日)	31,297,985,401	31,477,570,288	5,228	5,258
第 66 計算期間末日	(2019 年 1 月 15 日)	29,127,744,054	29,304,753,848	4,937	4,967
第 67 計算期間末日	(2019 年 2 月 13 日)	30,300,963,300	30,476,596,226	5,176	5,206
第 68 計算期間末日	(2019 年 3 月 13 日)	30,367,147,298	30,540,449,004	5,257	5,287
第 69 計算期間末日	(2019 年 4 月 15 日)	31,374,214,052	31,546,066,878	5,477	5,507
第 70 計算期間末日	(2019 年 5 月 13 日)	29,501,176,279	29,671,764,354	5,188	5,218
第 71 計算期間末日	(2019 年 6 月 13 日)	27,875,352,445	28,044,821,328	4,935	4,965
第 72 計算期間末日	(2019 年 7 月 16 日)	28,848,915,196	29,017,345,122	5,138	5,168
第 73 計算期間末日	(2019 年 8 月 13 日)	24,849,097,628	25,016,002,241	4,466	4,496
第 74 計算期間末日	(2019 年 9 月 13 日)	25,522,711,134	25,688,070,064	4,630	4,660
第 75 計算期間末日	(2019 年 10 月 15 日)	24,728,252,416	24,893,612,327	4,486	4,516
第 76 計算期間末日	(2019 年 11 月 13 日)	23,385,736,638	23,549,330,305	4,289	4,319

第 77 計算期間末日	(2019 年 12 月 13 日)	23, 203, 504, 379	23, 363, 148, 690	4, 360	4, 390
第 78 計算期間末日	(2020 年 1 月 14 日)	23, 850, 427, 757	24, 007, 030, 365	4, 569	4, 599
第 79 計算期間末日	(2020 年 2 月 13 日)	21, 915, 788, 812	22, 019, 452, 113	4, 228	4, 248
第 80 計算期間末日	(2020 年 3 月 13 日)	10, 120, 443, 229	10, 222, 784, 935	1, 978	1, 998
第 81 計算期間末日	(2020 年 4 月 13 日)	11, 711, 543, 974	11, 815, 040, 162	2, 263	2, 283
第 82 計算期間末日	(2020 年 5 月 13 日)	13, 976, 303, 274	14, 080, 757, 426	2, 676	2, 696
第 83 計算期間末日	(2020 年 6 月 15 日)	15, 515, 875, 842	15, 620, 824, 416	2, 957	2, 977
第 84 計算期間末日	(2020 年 7 月 13 日)	13, 635, 031, 712	13, 739, 150, 738	2, 619	2, 639
第 85 計算期間末日	(2020 年 8 月 13 日)	14, 740, 966, 361	14, 844, 786, 002	2, 840	2, 860
第 86 計算期間末日	(2020 年 9 月 14 日)	12, 488, 357, 562	12, 591, 493, 472	2, 422	2, 442
第 87 計算期間末日	(2020 年 10 月 13 日)	12, 462, 442, 831	12, 513, 537, 637	2, 439	2, 449
第 88 計算期間末日	(2020 年 11 月 13 日)	12, 853, 096, 832	12, 903, 151, 770	2, 568	2, 578
第 89 計算期間末日	(2020 年 12 月 14 日)	15, 015, 289, 620	15, 063, 251, 350	3, 131	3, 141
第 90 計算期間末日	(2021 年 1 月 13 日)	14, 981, 188, 118	15, 027, 733, 367	3, 219	3, 229
第 91 計算期間末日	(2021 年 2 月 15 日)	14, 707, 909, 983	14, 753, 051, 878	3, 258	3, 268
第 92 計算期間末日	(2021 年 3 月 15 日)	16, 418, 514, 520	16, 462, 038, 302	3, 772	3, 782
第 93 計算期間末日	(2021 年 4 月 13 日)	15, 477, 125, 394	15, 519, 789, 058	3, 628	3, 638
第 94 計算期間末日	(2021 年 5 月 13 日)	16, 447, 728, 749	16, 489, 518, 601	3, 936	3, 946
第 95 計算期間末日	(2021 年 6 月 14 日)	17, 770, 563, 450	17, 811, 341, 492	4, 358	4, 368
第 96 計算期間末日	(2021 年 7 月 13 日)	17, 019, 933, 790	17, 060, 157, 011	4, 231	4, 241
第 97 計算期間末日	(2021 年 8 月 13 日)	15, 887, 277, 651	15, 926, 871, 242	4, 013	4, 023
第 98 計算期間末日	(2021 年 9 月 13 日)	15, 307, 694, 875	15, 346, 595, 480	3, 935	3, 945
第 99 計算期間末日	(2021 年 10 月 13 日)	16, 995, 715, 515	17, 033, 813, 895	4, 461	4, 471
第 100 計算期間末日	(2021 年 11 月 15 日)	16, 330, 943, 911	16, 367, 544, 840	4, 462	4, 472
第 101 計算期間末日	(2021 年 12 月 13 日)	14, 872, 782, 074	14, 908, 234, 355	4, 195	4, 205
第 102 計算期間末日	(2022 年 1 月 13 日)	15, 297, 605, 452	15, 331, 857, 500	4, 466	4, 476
第 103 計算期間末日	(2022 年 2 月 14 日)	15, 068, 381, 623	15, 102, 022, 172	4, 479	4, 489
第 104 計算期間末日	(2022 年 3 月 14 日)	15, 863, 397, 830	15, 896, 339, 521	4, 816	4, 826
第 105 計算期間末日	(2022 年 4 月 13 日)	17, 316, 023, 339	17, 348, 245, 796	5, 374	5, 384
第 106 計算期間末日	(2022 年 5 月 13 日)	16, 825, 778, 902	16, 858, 512, 361	5, 140	5, 150
第 107 計算期間末日	(2022 年 6 月 13 日)	18, 781, 535, 820	18, 814, 491, 363	5, 699	5, 709
第 108 計算期間末日	(2022 年 7 月 13 日)	17, 055, 437, 026	17, 088, 077, 597	5, 225	5, 235
第 109 計算期間末日	(2022 年 8 月 15 日)	18, 458, 860, 155	18, 491, 117, 831	5, 722	5, 732
第 110 計算期間末日	(2022 年 9 月 13 日)	19, 427, 352, 410	19, 458, 912, 553	6, 156	6, 166
第 111 計算期間末日	(2022 年 10 月 13 日)	17, 126, 075, 719	17, 157, 203, 999	5, 502	5, 512
第 112 計算期間末日	(2022 年 11 月 14 日)	17, 791, 154, 545	17, 821, 891, 560	5, 788	5, 798
第 113 計算期間末日	(2022 年 12 月 13 日)	17, 063, 908, 117	17, 094, 367, 199	5, 602	5, 612
第 114 計算期間末日	(2023 年 1 月 13 日)	16, 050, 495, 697	16, 080, 492, 247	5, 351	5, 361
第 115 計算期間末日	(2023 年 2 月 13 日)	15, 687, 204, 393	15, 716, 886, 177	5, 285	5, 295
第 116 計算期間末日	(2023 年 3 月 13 日)	14, 916, 172, 681	14, 945, 474, 479	5, 091	5, 101
第 117 計算期間末日	(2023 年 4 月 13 日)	15, 227, 593, 809	15, 256, 622, 520	5, 246	5, 256

第118 計算期間末日	(2023年 5月 15日)	14,986,366,301	15,015,131,323	5,210	5,220
第119 計算期間末日	(2023年 6月 13日)	14,932,876,055	14,960,808,379	5,346	5,356
第120 計算期間末日	(2023年 7月 13日)	14,945,936,182	14,973,074,439	5,507	5,517
第121 計算期間末日	(2023年 8月 14日)	15,168,062,204	15,194,826,200	5,667	5,677
第122 計算期間末日	(2023年 9月 13日)	15,071,126,589	15,097,474,493	5,720	5,730
第123 計算期間末日	(2023年 10月 13日)	14,288,755,467	14,314,744,868	5,498	5,508
	2022年 10月 末日	18,539,796,427	—	5,984	—
	11月 末日	17,778,608,239	—	5,818	—
	12月 末日	16,028,295,338	—	5,314	—
	2023年 1月 末日	15,629,185,218	—	5,241	—
	2月 末日	15,802,949,800	—	5,339	—
	3月 末日	14,856,357,049	—	5,100	—
	4月 末日	14,903,711,002	—	5,158	—
	5月 末日	14,544,095,597	—	5,147	—
	6月 末日	15,433,858,925	—	5,592	—
	7月 末日	14,963,142,000	—	5,559	—
	8月 末日	15,192,375,705	—	5,713	—
	9月 末日	14,463,640,295	—	5,537	—
	10月 末日	14,055,779,431	—	5,456	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4 計算期間	30円
第5 計算期間	30円
第6 計算期間	30円
第7 計算期間	30円
第8 計算期間	30円
第9 計算期間	30円
第10 計算期間	30円
第11 計算期間	800円
第12 計算期間	30円
第13 計算期間	30円
第14 計算期間	1,000円
第15 計算期間	30円
第16 計算期間	30円
第17 計算期間	30円
第18 計算期間	30円
第19 計算期間	30円

第 20 計算期間	30 円
第 21 計算期間	30 円
第 22 計算期間	30 円
第 23 計算期間	30 円
第 24 計算期間	30 円
第 25 計算期間	30 円
第 26 計算期間	30 円
第 27 計算期間	30 円
第 28 計算期間	30 円
第 29 計算期間	30 円
第 30 計算期間	30 円
第 31 計算期間	30 円
第 32 計算期間	30 円
第 33 計算期間	30 円
第 34 計算期間	30 円
第 35 計算期間	30 円
第 36 計算期間	30 円
第 37 計算期間	30 円
第 38 計算期間	30 円
第 39 計算期間	30 円
第 40 計算期間	30 円
第 41 計算期間	30 円
第 42 計算期間	30 円
第 43 計算期間	30 円
第 44 計算期間	30 円
第 45 計算期間	30 円
第 46 計算期間	30 円
第 47 計算期間	30 円
第 48 計算期間	30 円
第 49 計算期間	30 円
第 50 計算期間	30 円
第 51 計算期間	30 円
第 52 計算期間	30 円
第 53 計算期間	30 円
第 54 計算期間	30 円
第 55 計算期間	30 円
第 56 計算期間	30 円
第 57 計算期間	30 円
第 58 計算期間	30 円
第 59 計算期間	30 円
第 60 計算期間	30 円

第 61 計算期間	30 円
第 62 計算期間	30 円
第 63 計算期間	30 円
第 64 計算期間	30 円
第 65 計算期間	30 円
第 66 計算期間	30 円
第 67 計算期間	30 円
第 68 計算期間	30 円
第 69 計算期間	30 円
第 70 計算期間	30 円
第 71 計算期間	30 円
第 72 計算期間	30 円
第 73 計算期間	30 円
第 74 計算期間	30 円
第 75 計算期間	30 円
第 76 計算期間	30 円
第 77 計算期間	30 円
第 78 計算期間	30 円
第 79 計算期間	20 円
第 80 計算期間	20 円
第 81 計算期間	20 円
第 82 計算期間	20 円
第 83 計算期間	20 円
第 84 計算期間	20 円
第 85 計算期間	20 円
第 86 計算期間	20 円
第 87 計算期間	10 円
第 88 計算期間	10 円
第 89 計算期間	10 円
第 90 計算期間	10 円
第 91 計算期間	10 円
第 92 計算期間	10 円
第 93 計算期間	10 円
第 94 計算期間	10 円
第 95 計算期間	10 円
第 96 計算期間	10 円
第 97 計算期間	10 円
第 98 計算期間	10 円
第 99 計算期間	10 円
第 100 計算期間	10 円
第 101 計算期間	10 円

第 102 計算期間	10 円
第 103 計算期間	10 円
第 104 計算期間	10 円
第 105 計算期間	10 円
第 106 計算期間	10 円
第 107 計算期間	10 円
第 108 計算期間	10 円
第 109 計算期間	10 円
第 110 計算期間	10 円
第 111 計算期間	10 円
第 112 計算期間	10 円
第 113 計算期間	10 円
第 114 計算期間	10 円
第 115 計算期間	10 円
第 116 計算期間	10 円
第 117 計算期間	10 円
第 118 計算期間	10 円
第 119 計算期間	10 円
第 120 計算期間	10 円
第 121 計算期間	10 円
第 122 計算期間	10 円
第 123 計算期間	10 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 4 計算期間	0.96
第 5 計算期間	2.11
第 6 計算期間	4.07
第 7 計算期間	1.18
第 8 計算期間	0.24
第 9 計算期間	0.52
第 10 計算期間	4.35
第 11 計算期間	2.18
第 12 計算期間	4.25
第 13 計算期間	△1.11
第 14 計算期間	6.98
第 15 計算期間	△7.93
第 16 計算期間	12.84
第 17 計算期間	△9.65
第 18 計算期間	1.26

第 19 計算期間	3.92
第 20 計算期間	△2.58
第 21 計算期間	3.11
第 22 計算期間	△0.55
第 23 計算期間	△2.51
第 24 計算期間	△3.49
第 25 計算期間	△5.75
第 26 計算期間	△13.41
第 27 計算期間	2.69
第 28 計算期間	△14.12
第 29 計算期間	△22.66
第 30 計算期間	△14.25
第 31 計算期間	△15.15
第 32 計算期間	27.71
第 33 計算期間	5.55
第 34 計算期間	13.25
第 35 計算期間	1.20
第 36 計算期間	3.12
第 37 計算期間	△2.35
第 38 計算期間	0.95
第 39 計算期間	2.90
第 40 計算期間	2.06
第 41 計算期間	13.09
第 42 計算期間	4.99
第 43 計算期間	5.29
第 44 計算期間	△3.37
第 45 計算期間	△3.55
第 46 計算期間	1.32
第 47 計算期間	△8.60
第 48 計算期間	5.81
第 49 計算期間	△6.10
第 50 計算期間	2.59
第 51 計算期間	3.17
第 52 計算期間	△5.24
第 53 計算期間	0.18
第 54 計算期間	7.88
第 55 計算期間	△12.34
第 56 計算期間	△3.92
第 57 計算期間	△4.20
第 58 計算期間	8.25
第 59 計算期間	7.11

第 60 計算期間	△0.10
第 61 計算期間	4.46
第 62 計算期間	△2.06
第 63 計算期間	△2.54
第 64 計算期間	△4.11
第 65 計算期間	△3.48
第 66 計算期間	△4.99
第 67 計算期間	5.44
第 68 計算期間	2.14
第 69 計算期間	4.75
第 70 計算期間	△4.72
第 71 計算期間	△4.29
第 72 計算期間	4.72
第 73 計算期間	△12.49
第 74 計算期間	4.34
第 75 計算期間	△2.46
第 76 計算期間	△3.72
第 77 計算期間	2.35
第 78 計算期間	5.48
第 79 計算期間	△7.02
第 80 計算期間	△52.74
第 81 計算期間	15.41
第 82 計算期間	19.13
第 83 計算期間	11.24
第 84 計算期間	△10.75
第 85 計算期間	9.20
第 86 計算期間	△14.01
第 87 計算期間	1.11
第 88 計算期間	5.69
第 89 計算期間	22.31
第 90 計算期間	3.12
第 91 計算期間	1.52
第 92 計算期間	16.08
第 93 計算期間	△3.55
第 94 計算期間	8.76
第 95 計算期間	10.97
第 96 計算期間	△2.68
第 97 計算期間	△4.91
第 98 計算期間	△1.69
第 99 計算期間	13.62
第 100 計算期間	0.24

第 101 計算期間	△5.75
第 102 計算期間	6.69
第 103 計算期間	0.51
第 104 計算期間	7.74
第 105 計算期間	11.79
第 106 計算期間	△4.16
第 107 計算期間	11.07
第 108 計算期間	△8.14
第 109 計算期間	9.70
第 110 計算期間	7.75
第 111 計算期間	△10.46
第 112 計算期間	5.37
第 113 計算期間	△3.04
第 114 計算期間	△4.30
第 115 計算期間	△1.04
第 116 計算期間	△3.48
第 117 計算期間	3.24
第 118 計算期間	△0.49
第 119 計算期間	2.80
第 120 計算期間	3.19
第 121 計算期間	3.08
第 122 計算期間	1.11
第 123 計算期間	△3.70

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 4 計算期間	576,176,054	106,944,417	27,918,512,516
第 5 計算期間	472,570,082	754,917,500	27,636,165,098
第 6 計算期間	739,103,820	2,204,970,866	26,170,298,052
第 7 計算期間	606,944,248	1,766,982,602	25,010,259,698
第 8 計算期間	469,801,321	1,484,321,101	23,995,739,918
第 9 計算期間	893,492,722	1,190,764,476	23,698,468,164
第 10 計算期間	538,751,214	1,116,315,250	23,120,904,128
第 11 計算期間	4,861,096,291	2,032,321,638	25,949,678,781
第 12 計算期間	18,406,079,583	1,152,895,599	43,202,862,765
第 13 計算期間	20,377,393,520	719,109,564	62,861,146,721
第 14 計算期間	25,678,348,506	3,044,774,832	85,494,720,395
第 15 計算期間	49,773,350,306	2,042,197,879	133,225,872,822
第 16 計算期間	24,647,794,730	2,238,465,837	155,635,201,715

第 17 計算期間	28,592,050,180	11,774,937,124	172,452,314,771
第 18 計算期間	13,192,540,504	4,414,188,783	181,230,666,492
第 19 計算期間	4,959,127,474	7,647,587,534	178,542,206,432
第 20 計算期間	2,690,699,827	11,924,878,752	169,308,027,507
第 21 計算期間	2,280,413,691	13,192,875,139	158,395,566,059
第 22 計算期間	1,066,575,899	14,652,789,772	144,809,352,186
第 23 計算期間	961,064,577	18,523,374,409	127,247,042,354
第 24 計算期間	717,018,687	11,822,888,039	116,141,173,002
第 25 計算期間	501,473,453	11,121,953,817	105,520,692,638
第 26 計算期間	348,112,161	9,795,253,842	96,073,550,957
第 27 計算期間	191,473,463	4,549,033,356	91,715,991,064
第 28 計算期間	319,018,333	4,160,787,806	87,874,221,591
第 29 計算期間	544,834,501	6,109,294,773	82,309,761,319
第 30 計算期間	851,783,494	3,288,865,260	79,872,679,553
第 31 計算期間	815,655,350	1,665,350,109	79,022,984,794
第 32 計算期間	1,238,423,935	1,341,624,710	78,919,784,019
第 33 計算期間	1,353,540,152	947,574,033	79,325,750,138
第 34 計算期間	1,104,784,669	1,269,045,800	79,161,489,007
第 35 計算期間	1,481,214,211	1,971,999,792	78,670,703,426
第 36 計算期間	653,363,289	1,115,393,290	78,208,673,425
第 37 計算期間	974,857,164	1,447,601,755	77,735,928,834
第 38 計算期間	906,312,342	1,289,344,127	77,352,897,049
第 39 計算期間	1,225,960,074	1,488,497,721	77,090,359,402
第 40 計算期間	1,360,132,267	1,223,785,614	77,226,706,055
第 41 計算期間	2,989,291,684	3,419,626,451	76,796,371,288
第 42 計算期間	5,573,173,961	2,164,222,064	80,205,323,185
第 43 計算期間	5,376,912,589	1,717,794,913	83,864,440,861
第 44 計算期間	4,246,509,637	1,788,190,397	86,322,760,101
第 45 計算期間	2,547,177,992	1,865,421,167	87,004,516,926
第 46 計算期間	1,018,109,435	1,573,028,305	86,449,598,056
第 47 計算期間	1,306,851,882	1,622,028,469	86,134,421,469
第 48 計算期間	1,724,771,237	1,714,094,047	86,145,098,659
第 49 計算期間	930,766,648	2,036,947,329	85,038,917,978
第 50 計算期間	491,574,656	1,688,215,226	83,842,277,408
第 51 計算期間	362,096,597	2,847,601,650	81,356,772,355
第 52 計算期間	586,230,981	3,083,118,339	78,859,884,997
第 53 計算期間	442,627,325	2,406,636,620	76,895,875,702
第 54 計算期間	716,492,210	2,855,302,449	74,757,065,463
第 55 計算期間	470,141,339	2,725,875,394	72,501,331,408
第 56 計算期間	308,224,249	1,658,278,888	71,151,276,769
第 57 計算期間	454,826,369	1,751,918,962	69,854,184,176

第 58 計算期間	373, 119, 890	1, 003, 214, 597	69, 224, 089, 469
第 59 計算期間	450, 847, 172	1, 765, 215, 344	67, 909, 721, 297
第 60 計算期間	210, 297, 457	2, 111, 763, 425	66, 008, 255, 329
第 61 計算期間	221, 877, 759	1, 787, 188, 692	64, 442, 944, 396
第 62 計算期間	297, 934, 821	1, 647, 554, 091	63, 093, 325, 126
第 63 計算期間	197, 884, 213	1, 584, 106, 952	61, 707, 102, 387
第 64 計算期間	149, 806, 108	924, 599, 554	60, 932, 308, 941
第 65 計算期間	146, 940, 668	1, 217, 620, 293	59, 861, 629, 316
第 66 計算期間	195, 827, 693	1, 054, 192, 292	59, 003, 264, 717
第 67 計算期間	233, 293, 397	692, 249, 289	58, 544, 308, 825
第 68 計算期間	141, 887, 734	918, 960, 957	57, 767, 235, 602
第 69 計算期間	365, 161, 543	848, 121, 718	57, 284, 275, 427
第 70 計算期間	153, 564, 367	575, 147, 826	56, 862, 691, 968
第 71 計算期間	174, 211, 553	547, 275, 677	56, 489, 627, 844
第 72 計算期間	216, 713, 316	563, 032, 241	56, 143, 308, 919
第 73 計算期間	206, 617, 730	715, 055, 569	55, 634, 871, 080
第 74 計算期間	267, 612, 890	782, 840, 427	55, 119, 643, 543
第 75 計算期間	477, 338, 050	477, 011, 164	55, 119, 970, 429
第 76 計算期間	187, 665, 036	776, 412, 915	54, 531, 222, 550
第 77 計算期間	191, 077, 866	1, 507, 530, 059	53, 214, 770, 357
第 78 計算期間	284, 935, 972	1, 298, 836, 820	52, 200, 869, 509
第 79 計算期間	332, 666, 909	701, 885, 557	51, 831, 650, 861
第 80 計算期間	423, 462, 912	1, 084, 260, 630	51, 170, 853, 143
第 81 計算期間	1, 378, 347, 354	801, 106, 184	51, 748, 094, 313
第 82 計算期間	900, 589, 110	421, 607, 130	52, 227, 076, 293
第 83 計算期間	1, 067, 345, 587	820, 134, 531	52, 474, 287, 349
第 84 計算期間	314, 391, 483	729, 165, 472	52, 059, 513, 360
第 85 計算期間	351, 946, 445	501, 639, 013	51, 909, 820, 792
第 86 計算期間	251, 366, 461	593, 231, 897	51, 567, 955, 356
第 87 計算期間	278, 489, 214	751, 637, 885	51, 094, 806, 685
第 88 計算期間	267, 879, 968	1, 307, 747, 927	50, 054, 938, 726
第 89 計算期間	134, 834, 817	2, 228, 042, 666	47, 961, 730, 877
第 90 計算期間	92, 786, 175	1, 509, 267, 544	46, 545, 249, 508
第 91 計算期間	155, 135, 127	1, 558, 489, 258	45, 141, 895, 377
第 92 計算期間	323, 040, 661	1, 941, 153, 383	43, 523, 782, 655
第 93 計算期間	182, 333, 488	1, 042, 451, 385	42, 663, 664, 758
第 94 計算期間	116, 094, 820	989, 907, 159	41, 789, 852, 419
第 95 計算期間	304, 920, 608	1, 316, 730, 233	40, 778, 042, 794
第 96 計算期間	235, 625, 182	790, 446, 155	40, 223, 221, 821
第 97 計算期間	235, 348, 671	864, 979, 230	39, 593, 591, 262
第 98 計算期間	55, 419, 170	748, 404, 872	38, 900, 605, 560

第 99 計算期間	103,321,265	905,546,162	38,098,380,663
第 100 計算期間	228,428,672	1,725,879,412	36,600,929,923
第 101 計算期間	59,579,823	1,208,228,565	35,452,281,181
第 102 計算期間	79,145,048	1,279,377,523	34,252,048,706
第 103 計算期間	93,579,427	705,078,880	33,640,549,253
第 104 計算期間	271,257,156	970,115,254	32,941,691,155
第 105 計算期間	326,634,712	1,045,868,384	32,222,457,483
第 106 計算期間	1,244,898,040	733,896,511	32,733,459,012
第 107 計算期間	979,528,389	757,443,820	32,955,543,581
第 108 計算期間	288,914,524	603,886,763	32,640,571,342
第 109 計算期間	159,740,360	542,635,101	32,257,676,601
第 110 計算期間	456,173,863	1,153,706,482	31,560,143,982
第 111 計算期間	377,118,420	808,981,562	31,128,280,840
第 112 計算期間	242,979,422	634,245,204	30,737,015,058
第 113 計算期間	111,002,699	388,935,093	30,459,082,664
第 114 計算期間	73,640,024	536,172,261	29,996,550,427
第 115 計算期間	77,857,507	392,622,979	29,681,784,955
第 116 計算期間	69,247,541	449,233,992	29,301,798,504
第 117 計算期間	51,737,284	324,824,509	29,028,711,279
第 118 計算期間	44,002,992	307,692,056	28,765,022,215
第 119 計算期間	44,549,880	877,247,690	27,932,324,405
第 120 計算期間	73,821,226	867,888,356	27,138,257,275
第 121 計算期間	33,686,183	407,946,729	26,763,996,729
第 122 計算期間	25,450,296	441,542,729	26,347,904,296
第 123 計算期間	60,402,006	418,904,670	25,989,401,632

(参考)

マネー・プール マザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	100,787,231	100.00
純資産総額		100,787,231	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》



運用実績

2023年10月31日現在

為替ヘッジあり

■ 基準価額・純資産の推移 2013年10月31日～2023年10月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	3,332円
純資産総額	17.5億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2023年10月	10円
2023年9月	10円
2023年8月	10円
2023年7月	10円
2023年6月	10円
2023年5月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,710円

●分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

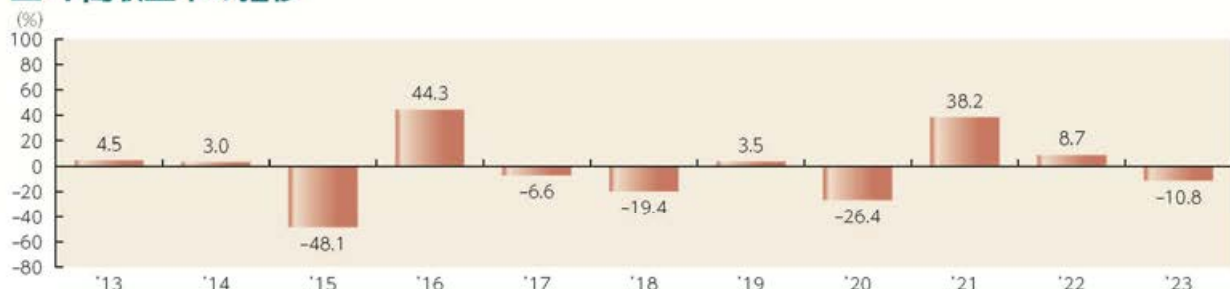
資産構成	比率
USエネルギーMLPファンド	98.5%
マネー・プール マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.4%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	業種	比率
1 センプラ・エナジー	総合公益事業	7.8%
2 アンテロ・ミッドストリーム	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
3 シェニエール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
4 ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
5 キネティック・ホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
6 センターポイント・エナジー	総合公益事業	7.5%
7 タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.4%
8 クリアウェイ・エナジー	再生エネルギー系発電事業者	5.8%
9 プレーンズGPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	5.1%
10 ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	再生エネルギー系発電事業者	4.8%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移

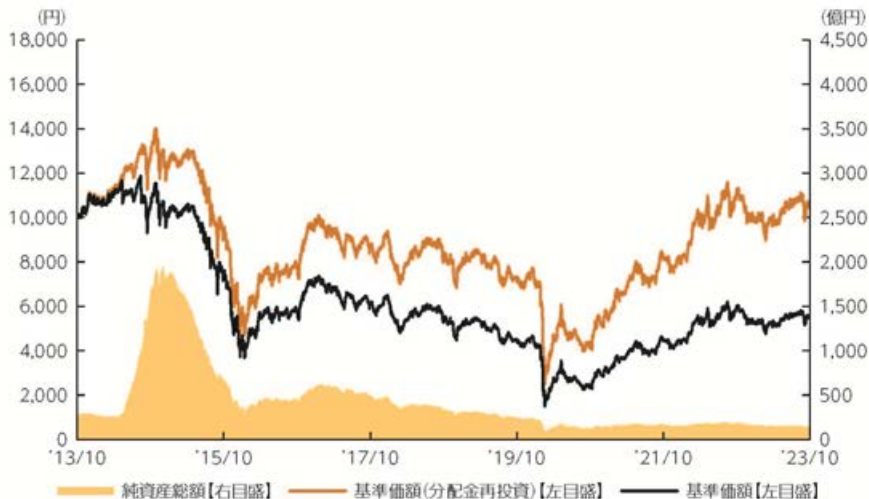


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなし

■ 基準価額・純資産の推移 2013年10月31日～2023年10月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	5,456円
純資産総額	140.5億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2023年10月	10円
2023年9月	10円
2023年8月	10円
2023年7月	10円
2023年6月	10円
2023年5月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,550円

●分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

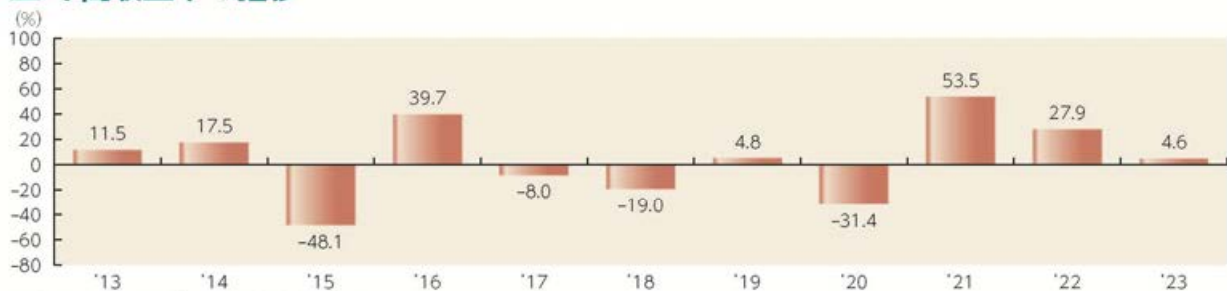
資産構成	比率
USエネルギーMLPファンド	99.5%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	0.5%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	業種	比率
1 センブラ・エナジー	総合公益事業	7.8%
2 アンテロ・ミッドストリーム	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
3 シェニエル・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
4 ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
5 キネティック・ホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
6 センターポイント・エナジー	総合公益事業	7.5%
7 タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.4%
8 クリアウェイ・エナジー	再生エネルギー系発電事業者	5.8%
9 プレーンズGPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	5.1%
10 ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	再生エネルギー系発電事業者	4.8%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みできません。

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

さい。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

⑩その他

- ・ スイッチングを行う場合の取得申込みに関する取扱いも、同様とします。くわしくは販売会社にご確認ください。
- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

④信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

⑩その他

販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社にご確認ください。

なお、スイッチングにより解約をする場合も、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2028年6月13日まで（2013年6月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎月14日から翌月13日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。第1期計算期間は信託契約締結日から2013年8月13日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合、または各ファンドのそれぞれの受益権の総口数を合計した口数が20億口を下ることとなった場合
- ・信託期間中において、各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年4月および10月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2023 年 4 月 14 日から 2023 年 10 月 13 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年12月13日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの2023年4月14日から2023年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの2023年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	13,332,041	15,051,289
コール・ローン	48,669,953	52,457,279
投資信託受益証券	2,120,527,144	1,781,907,461
親投資信託受益証券	999,801	999,602
派生商品評価勘定	4,708	-
未収入金	38,238,970	-
流動資産合計	2,221,772,617	1,850,415,631
資産合計	2,221,772,617	1,850,415,631
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,988,145	12,727,270
未払金	-	25,081,923
未払収益分配金	5,835,200	5,354,536
未払解約金	10,603,602	8,011,979
未払受託者報酬	59,204	50,002
未払委託者報酬	2,072,178	1,750,095
未払利息	8	25
その他未払費用	19,724	16,658
流動負債合計	56,578,061	52,992,488
負債合計	56,578,061	52,992,488
純資産の部		
元本等		
元本	5,835,200,164	5,354,536,335
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,670,005,608	△3,557,113,192
（分配準備積立金）	174,447,531	166,796,951
元本等合計	2,165,194,556	1,797,423,143
純資産合計	2,165,194,556	1,797,423,143
負債純資産合計	2,221,772,617	1,850,415,631

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月14日 至 2023年4月13日	当期 自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
営業収益		

配当株式	55,537,754	53,604,296
受取利息	200,629	367,598
有価証券売買等損益	△176,695,341	△42,470,963
為替差損益	207,341,587	△162,912,898
営業収益合計	86,384,629	△151,411,967
営業費用		
支払利息	22,659	15,698
受託者報酬	375,152	329,850
委託者報酬	13,130,408	11,544,871
その他費用	141,992	142,679
営業費用合計	13,670,211	12,033,098
営業利益又は営業損失(△)	72,714,418	△163,445,065
経常利益又は経常損失(△)	72,714,418	△163,445,065
当期純利益又は当期純損失(△)	72,714,418	△163,445,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	679,465	△2,766,470
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△3,869,591,798	△3,670,005,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	300,150,856	380,245,916
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,150,856	380,245,916
剰余金減少額又は欠損金増加額	136,850,992	73,395,304
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	136,850,992	73,395,304
分配金	35,748,627	33,279,601
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△3,670,005,608	△3,557,113,192

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
1. 期首元本額	6,094,264,281円	5,835,200,164円
期中追加設定元本額	222,131,142円	114,614,808円
期中一部解約元本額	481,195,259円	595,278,637円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,670,005,608円	3,557,113,192円
3. 受益権の総数	5,835,200,164口	5,354,536,335口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022 年 10 月 14 日 至 2023 年 4 月 13 日	当期 自 2023 年 4 月 14 日 至 2023 年 10 月 13 日																																																																																																																																																																																																						
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第 112 期 2022 年 10 月 14 日 2022 年 11 月 14 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,958,634 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>523,163,400 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>172,980,169 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>706,102,203 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,005,903,036 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,175 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>6,005,903 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 113 期 2022 年 11 月 15 日 2022 年 12 月 13 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,247,894 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>517,783,820 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>174,718,255 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>699,749,969 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,940,340,363 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,177 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,940,340 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 114 期 2022 年 12 月 14 日 2023 年 1 月 13 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,953,983 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>523,648,029 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>174,737,844 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>706,339,856 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,979,454,235 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,181 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,979,454 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 115 期 2023 年 1 月 14 日 2023 年 2 月 13 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,309,972 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,958,634 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	523,163,400 円	分配準備積立金額	D	172,980,169 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	706,102,203 円	当ファンドの期末残存口数	F	6,005,903,036 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,175 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,005,903 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,247,894 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	517,783,820 円	分配準備積立金額	D	174,718,255 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	699,749,969 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,940,340,363 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,177 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,940,340 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,953,983 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	523,648,029 円	分配準備積立金額	D	174,737,844 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	706,339,856 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,979,454,235 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,181 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,979,454 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,309,972 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第 118 期 2023 年 4 月 14 日 2023 年 5 月 15 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,235,113 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>511,627,893 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>172,338,751 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>691,201,757 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,797,130,243 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,192 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,797,130 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 119 期 2023 年 5 月 16 日 2023 年 6 月 13 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,912,069 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>499,284,628 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>168,051,852 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>674,248,549 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,643,309,963 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,194 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,643,309 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 120 期 2023 年 6 月 14 日 2023 年 7 月 13 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,689,736 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>491,864,269 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>166,447,599 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>667,001,604 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,556,251,290 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,200 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,556,251 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 121 期 2023 年 7 月 14 日 2023 年 8 月 14 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,333,790 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>—円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,235,113 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	511,627,893 円	分配準備積立金額	D	172,338,751 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	691,201,757 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,797,130,243 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,192 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,797,130 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,912,069 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	499,284,628 円	分配準備積立金額	D	168,051,852 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	674,248,549 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,643,309,963 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,194 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,643,309 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,689,736 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	491,864,269 円	分配準備積立金額	D	166,447,599 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,001,604 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,556,251,290 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,200 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,556,251 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,333,790 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	9,958,634 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	523,163,400 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	172,980,169 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	706,102,203 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	6,005,903,036 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,175 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,005,903 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,247,894 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	517,783,820 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	174,718,255 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	699,749,969 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,940,340,363 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,177 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,940,340 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,953,983 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	523,648,029 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	174,737,844 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	706,339,856 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,979,454,235 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,181 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,979,454 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,309,972 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,235,113 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	511,627,893 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	172,338,751 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	691,201,757 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,797,130,243 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,192 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,797,130 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	6,912,069 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	499,284,628 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	168,051,852 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	674,248,549 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,643,309,963 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,194 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,643,309 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	8,689,736 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					
収益調整金額	C	491,864,269 円																																																																																																																																																																																																					
分配準備積立金額	D	166,447,599 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,001,604 円																																																																																																																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	5,556,251,290 口																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,200 円																																																																																																																																																																																																					
1 万口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,556,251 円																																																																																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,333,790 円																																																																																																																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																																																																																																					

収益調整金額	C	531,913,379 円
分配準備積立金額	D	176,302,260 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	715,525,611 円
当ファンドの期末残存口数	F	6,046,155,973 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,183 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,046,155 円

第 116 期

2023 年 2 月 14 日

2023 年 3 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,946,803 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	523,013,252 円
分配準備積立金額	D	174,229,701 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	703,189,756 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,941,575,222 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,183 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,941,575 円

第 117 期

2023 年 3 月 14 日

2023 年 4 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,451,470 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	513,959,298 円
分配準備積立金額	D	170,831,261 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,242,029 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,835,200,164 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,189 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,835,200 円

収益調整金額	C	488,527,100 円
分配準備積立金額	D	168,031,280 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	663,892,170 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,514,957,671 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,203 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,514,957 円

第 122 期

2023 年 8 月 15 日

2023 年 9 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,851,667 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	479,787,538 円
分配準備積立金額	D	166,480,421 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	653,119,626 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,413,418,775 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,206 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,413,418 円

第 123 期

2023 年 9 月 14 日

2023 年 10 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,358,881 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	474,888,023 円
分配準備積立金額	D	165,792,606 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	647,039,510 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,354,536,335 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,208 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,354,536 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022 年 10 月 14 日 至 2023 年 4 月 13 日	当期 自 2023 年 4 月 14 日 至 2023 年 10 月 13 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リス	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>クおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>同左</p>
--------------------------	--	-----------

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券
	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左
	(2) デリバティブ取引	(2) デリバティブ取引
	デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	同左
	(3) 上記以外の金融商品	(3) 上記以外の金融商品
	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]

	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	77,427,964	△107,494,576
親投資信託受益証券	—	—
合計	77,427,964	△107,494,576

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [2023年 4月 13日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	2,117,315,124	—	2,155,298,561	△37,983,437
合計		2,117,315,124	—	2,155,298,561	△37,983,437

当期 [2023年 10月 13日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	1,749,757,149	—	1,762,484,419	△12,727,270
合計		1,749,757,149	—	1,762,484,419	△12,727,270

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日 (以下「当該日」といいます。) の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年 4月 13日現在]	当期 [2023年 10月 13日現在]
1口当たり純資産額	0.3711円	0.3357円
(1万口当たり純資産額)	(3,711円)	(3,357円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	996,215	999,602	
円合計			996,215	999,602	
アメリカドル	投資信託受益証券	USエネルギーMLPファンド	3,793,213,128	11,884,136.73	
アメリカドル合計			3,793,213,128	11,884,136.73 (1,781,907,461)	
合計				1,782,907,063 (1,781,907,461)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.00%	99.94%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

独立監査人の監査報告書

2023年12月13日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの2023年4月14日から2023年10月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの2023年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	186,870,748	176,506,991
投資信託受益証券	15,114,580,294	14,162,420,733
親投資信託受益証券	999,801	999,602
未収入金	13,332,131	15,051,322
流動資産合計	15,315,782,974	14,354,978,648
資産合計	15,315,782,974	14,354,978,648
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,028,711	25,989,401
未払解約金	44,261,772	25,981,719
未払受託者報酬	410,055	392,257
未払委託者報酬	14,351,921	13,728,978
未払利息	31	85
その他未払費用	136,675	130,741
流動負債合計	88,189,165	66,223,181
負債合計	88,189,165	66,223,181
純資産の部		
元本等		
元本	29,028,711,279	25,989,401,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△13,801,117,470	△11,700,646,165
(分配準備積立金)	1,716,237,932	1,713,018,597
元本等合計	15,227,593,809	14,288,755,467
純資産合計	15,227,593,809	14,288,755,467
負債純資産合計	15,315,782,974	14,354,978,648

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月14日 至 2023年4月13日	当期 自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
営業収益		
配当株式	404,211,697	406,652,143
受取利息	200,986	368,108
有価証券売買等損益	△839,802,197	△75,632,419
為替差損益	△43,732,859	631,202,031
営業収益合計	△479,122,373	962,589,863
営業費用		

支払利息	32,467	42,578
受託者報酬	2,687,221	2,465,493
委託者報酬	94,052,488	86,292,180
その他費用	927,138	849,538
営業費用合計	97,699,314	89,649,789
営業利益又は営業損失(△)	△576,821,687	872,940,074
経常利益又は経常損失(△)	△576,821,687	872,940,074
当期純利益又は当期純損失(△)	△576,821,687	872,940,074
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	6,029,012	7,245,480
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△14,002,205,121	△13,801,117,470
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,240,231,045	1,525,804,568
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,240,231,045	1,525,804,568
剰余金減少額又は欠損金増加額	277,087,755	128,090,953
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	277,087,755	128,090,953
分配金	179,204,940	162,936,904
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△13,801,117,470	△11,700,646,165

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
1. 期首元本額	31,128,280,840円	29,028,711,279円
期中追加設定元本額	626,464,477円	281,912,583円
期中一部解約元本額	2,726,034,038円	3,321,222,230円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	13,801,117,470円	11,700,646,165円
3. 受益権の総数	29,028,711,279口	25,989,401,632口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年10月14日 至 2023年4月13日	当期 自 2023年4月14日 至 2023年10月13日
1. 分配金の計算過程 第112期	1. 分配金の計算過程 第118期

2022年10月14日

2022年11月14日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,440,810円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,321,440,483円
分配準備積立金額	D	1,678,444,983円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,077,326,276円
当ファンドの期末残存口数	F	30,737,015,058口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,651円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,737,015円

第113期

2022年11月15日

2022年12月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,517,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,297,642,922円
分配準備積立金額	D	1,703,608,676円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,055,769,221円
当ファンドの期末残存口数	F	30,459,082,664口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,659円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,459,082円

第114期

2022年12月14日

2023年1月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,696,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,251,710,511円
分配準備積立金額	D	1,697,594,496円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,993,001,394円
当ファンドの期末残存口数	F	29,996,550,427口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,664円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,996,550円

第115期

2023年1月14日

2023年2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,326,584円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,222,029,514円
分配準備積立金額	D	1,689,147,419円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,961,503,517円
当ファンドの期末残存口数	F	29,681,784,955口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,671円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,681,784円

2023年4月14日

2023年5月15日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,924,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,131,986,938円
分配準備積立金額	D	1,698,241,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,881,153,113円
当ファンドの期末残存口数	F	28,765,022,215口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,696円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	28,765,022円

第119期

2023年5月16日

2023年6月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,353,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,043,928,854円
分配準備積立金額	D	1,668,278,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,775,561,091円
当ファンドの期末残存口数	F	27,932,324,405口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,709円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,932,324円

第120期

2023年6月14日

2023年7月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,302,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,961,799,611円
分配準備積立金額	D	1,651,171,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,681,274,115円
当ファンドの期末残存口数	F	27,138,257,275口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,724円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,138,257円

第121期

2023年7月14日

2023年8月14日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	67,910,110円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,923,041,221円
分配準備積立金額	D	1,667,177,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,658,128,813円
当ファンドの期末残存口数	F	26,763,996,729口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,740円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,763,996円

第 116 期

2023 年 2 月 14 日

2023 年 3 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,658,308 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,184,758,238 円
分配準備積立金額	D	1,684,136,733 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,911,553,279 円
当ファンドの期末残存口数	F	29,301,798,504 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,676 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,301,798 円

第 117 期

2023 年 3 月 14 日

2023 年 4 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,298,265 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	3,158,057,798 円
分配準備積立金額	D	1,678,968,378 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,903,324,441 円
当ファンドの期末残存口数	F	29,028,711,279 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,689 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,028,711 円

第 122 期

2023 年 8 月 15 日

2023 年 9 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,240,902 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,879,206,743 円
分配準備積立金額	D	1,680,426,251 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,621,873,896 円
当ファンドの期末残存口数	F	26,347,904,296 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,754 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,347,904 円

第 123 期

2023 年 9 月 14 日

2023 年 10 月 13 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,680,309 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	2,843,930,988 円
分配準備積立金額	D	1,689,327,689 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,582,938,986 円
当ファンドの期末残存口数	F	25,989,401,632 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,763 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,989,401 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022 年 10 月 14 日 至 2023 年 4 月 13 日	当期 自 2023 年 4 月 14 日 至 2023 年 10 月 13 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>によるリスクは限定的であります。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左
-------------------	---	----

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年 4月 13日現在]	当期 [2023年 10月 13日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年 4月 13日現在]	当期 [2023年 10月 13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	542,985,510	△854,356,055
親投資信託受益証券	—	—
合計	542,985,510	△854,356,055

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年4月13日現在]	当期 [2023年10月13日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5246円 (5,246円)	0.5498円 (5,498円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	996,215	999,602	
円合計			996,215	999,602	
アメリカドル	投資信託受益証券	USエネルギーMLPファンド	30,148,075,263	94,453,919.79	
アメリカドル合計			30,148,075,263	94,453,919.79 (14,162,420,733)	
合計				14,163,420,335 (14,162,420,733)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.00%	99.99%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

[2023年10月13日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	100,788,761
流動資産合計	100,788,761
資産合計	100,788,761
負債の部	
流動負債	
未払解約金	34
未払利息	48
流動負債合計	82
負債合計	82
純資産の部	
元本等	
元本	100,442,990
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	345,689
元本等合計	100,788,679
純資産合計	100,788,679
負債純資産合計	100,788,761

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年10月13日現在]
1. 期首	2023年4月14日
期首元本額	50,135,907円
期中追加設定元本額	100,027,597円
期中一部解約元本額	49,720,514円
元本の内訳※	
世界投資適格債オープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	5,154,901円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	125,062円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	220,146円
マネー・プール・ファンドVI	90,635,881円

米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961 円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308 円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215 円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215 円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602 円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602 円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602 円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602 円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979 円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979 円
合計	100,442,990 円
2. 受益権の総数	100,442,990 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023 年 4 月 14 日 至 2023 年 10 月 13 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023 年 10 月 13 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年10月13日現在]
1口当たり純資産額	1.0034円
(1万口当たり純資産額)	(10,034円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,774,496,371
II 負債総額	15,176,383
III 純資産総額 (I - II)	1,759,319,988
IV 発行済口数	5,280,303,576口
V 1口当たり純資産価額 (III / IV)	0.3332
(10,000口当たり)	(3,332)

【米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	14,095,959,031
II 負債総額	40,179,600
III 純資産総額 (I - II)	14,055,779,431
IV 発行済口数	25,760,150,097口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	0.5456
(10,000口当たり)	(5,456)

(参考)

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	100,791,164
II 負債総額	3,933
III 純資産総額 (I - II)	100,787,231
IV 発行済口数	100,442,383口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.0034
(10,000口当たり)	(10,034)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権

の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執

行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	26,503,584
追加型公社債投資信託	16	1,539,060
単位型株式投資信託	100	431,479
単位型公社債投資信託	50	101,780
合計	1,014	28,575,903

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
建物	805,250 千円	1,006,606 千円
器具備品	2,054,366 千円	1,985,072 千円
投資不動産	157,995 千円	163,978 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
預金	43,782,913 千円	40,165,058 千円
未収収益	13,741 千円	15,046 千円
未払手数料	836,105 千円	790,279 千円
その他未払金	3,887,520 千円	77,007 千円
未払費用	337,847 千円	277,358 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
建物	2,599 千円	1,047 千円
器具備品	10,495 千円	29,762 千円
ソフトウェア	-	1,981 千円
計	13,094 千円	32,791 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,153,589 千円	4,893,312 千円
受取利息	7,377 千円	10,236 千円
受取賃貸料	65,808 千円	68,168 千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765 千円	3,947,200 千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区 (本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を 1 つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益	
受取配当金	27,966
受取利息	6,353
投資有価証券償還益	19,971
収益分配金等時効完成分	15,896
受取賃貸料	36,751
その他	20,823
営業外収益合計	127,762
営業外費用	
投資有価証券償却損	53,716
時効後支払損引当金繰入	1,347
事務過誤費	10,736
賃貸関連費用	※1 16,188
その他	3,902
営業外費用合計	85,890
経常利益	8,056,659
特別利益	
投資有価証券売却益	132,206
固定資産売却益	1,021
特別利益合計	133,228
特別損失	
投資有価証券売却損	30,309
投資有価証券評価損	28,130
固定資産除却損	20,162
固定資産売却損	65,427
その他特別損失	289,389
特別損失合計	433,419
税引前中間純利益	7,756,468
法人税、住民税及び事業税	2,118,856
法人税等調整額	232,077
法人税等合計	2,350,934
中間純利益	5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は 2023 年 10 月 1 日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

約款

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）
為替ヘッジあり

信託約款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり
－運用の基本方針－

約款第 19 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券を主要投資対象とします。
また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

(2) 投資態度

①USエネルギーMLPファンドへの投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を実質的な主要投資対象とします。

* MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。

②外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

③資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 投資信託証券（2. (1) の受益証券をいいます。以下同じ。）への投資割合には、制限を設けません。

(2) 株式への直接投資は行いません。

(3) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4. 収益分配方針

毎月 13 日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
ただし、第 1 期の決算日は 2013 年 8 月 13 日とします。なお、第 1 期および第 2 期の決算日には原則として分配を行いません。

(1) 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象収益についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

(3) 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

追加型証券投資信託 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり 約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

② 前項により信託する金額は、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの信託契約締結時に信託する金額を合計して、金500億円を超えないものとします。

（信託金の限度額）

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② この信託と別に定める各信託（この信託を除きます。）の信託金の合計額は、前項の限度額を超えないものとします。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2028年6月13日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第8条 委託者は、第3条の規定により生じた受益権については、500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、受託者との協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法

により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第 22 条に規定する外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第 11 条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）

② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第 12 条 受託者は、第 3 条の規定により生じた受益権については信託契約締結日に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第 13 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。以下同じ。）は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位の販売会社が定める単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。ただし、第 37 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを申出た取得申込者に対しては、1 口単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社は、同項の取得申込日が別に定める日のいずれかに該当する場合には、受益権の取得申込みの受付は行いません。ただし、第 37 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資に係る場合を除きます。

③ 第 1 項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの総金額（第 4 項の受益権の取得価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

④ 第 1 項の場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1 口につき 1 円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑤ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が当該別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑥ 第4項および第5項の規定にかかわらず、第37条第2項に規定する収益分配金を再投資する場合の受益権の取得価額は、決算日の基準価額とします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、同項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、同項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. 約束手形
3. 金銭債権

② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（運用の指図範囲等）

第17条 委託者は、信託金を、主として、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券のほか、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券および第3号の証券または証書のうち第1号の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条ないし第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条ないし第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等、当該取引および当該行為を行うことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがってその指図を行います。

（公社債の借入れ）

第20条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第21条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

(外国為替予約取引の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(信託業務の委託等)

第23条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が同項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第26条 委託者は、信託財産に属する投資信託の受益証券に係る信託契約の一部解約の請求、有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

(再投資の指図)

第27条 委託者は、前条の規定による投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第 28 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第 29 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金の立替え）

第 30 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めません。

（信託の計算期間）

第 31 条 この信託の計算期間は、毎月 14 日から翌月 13 日までとします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から 2013 年 8 月 13 日までとします。

② 前項にかかわらず、同項の原則により計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 5 条に定める信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第 32 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

（信託事務の諸費用および監査報酬）

第 33 条 信託財産に関する租税、会計監査費用（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る会計監査費用は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第 34 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 1 万分の 108 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 35 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬およびこれらに係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬およびこれらに係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第 36 条 受託者は、収益分配金については第 37 条第 1 項に規定する支払開始日および第 37 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第 37 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第 39 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第 37 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 37 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込総金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。)による契約(以下「別に定める契約」といいます。)に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込総金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第 39 条第 1 項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしてします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第 38 条 受益者が、収益分配金については第 37 条第 1 項に規定する委託者の指定する日から 5 年間その支払いを請求しないとき、および信託終了による償還金については第 37 条第 3 項に規定する委託者の指定する日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託の一部解約)

第 39 条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、販売会社が定める単位（別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については 1 口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日が別に定める日のいずれかに該当する場合には、当該請求はできないものとします。

③ 委託者は、第 1 項の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、同項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

⑤ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。

⑦ 前項により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 4 項の規定に準じて計算された価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第 40 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第 41 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

② 委託者は、信託期間中において、この信託が主要投資対象とする第 17 条に規定する外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

③ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が 10 億口を下ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の総口数を合計した口数が 20 億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

④ 委託者は、第 1 項または第 3 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

⑤ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑥ 第4項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

⑦ 第4項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって第4項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいま

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（同項の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、同項の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている

受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の信託との併合を行うことはできません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 47 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 48 条 この信託は、受益者が自己に帰属する受益権につき、第 39 条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 41 条に規定する信託契約の解約または第 46 条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(信託期間の延長)

第 49 条 委託者は、信託期間満了前に、その信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 49 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第 50 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 51 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 第 37 条第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

前記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2013年6月28日

(付表)

I. 別に定める日

約款第 13 条第 2 項および約款第 39 条第 2 項に規定する「別に定める日」とは、次に掲げるものをいいます。

- ・ ニューヨークの銀行の休業日
- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日

II. 別に定める各信託

約款第 4 条第 2 項、第 13 条第 5 項および第 41 条第 3 項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）
為替ヘッジなし

信託約款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし
－運用の基本方針－

約款第 19 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

(2) 投資態度

①USエネルギーMLPファンドへの投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を実質的な主要投資対象とします。

* MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

③資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 投資信託証券（2. (1) の受益証券をいいます。以下同じ。）への投資割合には、制限を設けません。

(2) 株式への直接投資は行いません。

(3) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4. 収益分配方針

毎月 13 日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第 1 期の決算日は 2013 年 8 月 13 日とします。なお、第 1 期および第 2 期の決算日には原則として分配を行いません。

(1) 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象収益についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

(3) 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

追加型証券投資信託 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし 約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

② 前項により信託する金額は、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジありの信託契約締結時に信託する金額を合計して、金500億円を超えないものとします。

（信託金の限度額）

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② この信託と別に定める各信託（この信託を除きます。）の信託金の合計額は、前項の限度額を超えないものとします。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2028年6月13日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第8条 委託者は、第3条の規定により生じた受益権については、500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしがたい、受託者との協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する

借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第22条に規定する外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定により生じた受益権については信託契約締結日に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。)をいいます。以下同じ。)は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位の販売会社が定める単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。ただし、第37条第2項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを申出た取得申込者に対しては、1口単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社は、同項の取得申込日が別に定める日のいずれかに該当する場合には、受益権の取得申込みの受付は行いません。ただし、第37条第2項に規定する収益分配金の再投資に係る場合を除きます。

③ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの総金額(第4項の受益権の取得価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

④ 第1項の場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に、

販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑤ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が当該別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑥ 第4項および第5項の規定にかかわらず、第37条第2項に規定する収益分配金を再投資する場合の受益権の取得価額は、決算日の基準価額とします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、同項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、同項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. 約束手形
3. 金銭債権

② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（運用の指図範囲等）

第17条 委託者は、信託金を、主として、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンドの受益証券のほか、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券および第3号の証券または証書のうち第1号の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条ないし第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条ないし第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うこと指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等、当該取引および当該行為を行うことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがってその指図を行います。

（公社債の借入れ）

第20条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 21 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

(外国為替予約取引の指図)

第 22 条 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(信託業務の委託等)

第 23 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が同項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第 24 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 25 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第 26 条 委託者は、信託財産に属する投資信託の受益証券に係る信託契約の一部解約の請求、有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

(再投資の指図)

第 27 条 委託者は、前条の規定による投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第 28 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 29 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 30 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 31 条 この信託の計算期間は、毎月 14 日から翌月 13 日までとします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から 2013 年 8 月 13 日までとします。

② 前項にかかわらず、同項の原則により計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 5 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 32 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第 33 条 信託財産に関する租税、会計監査費用（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）等の信託事務の処理

に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る会計監査費用は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の総額）

第 34 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 1 万分の 108 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（収益の分配方式）

第 35 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬およびこれらに係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬およびこれらに係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）

第 36 条 受託者は、収益分配金については第 37 条第 1 項に規定する支払開始日および第 37 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第 37 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第 39 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第 37 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第 37 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込総金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める自動けいぞく投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。）による契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込総金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権

の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第 39 条第 1 項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（収益分配金および償還金の時効）

第 38 条 受益者が、収益分配金については第 37 条第 1 項に規定する委託者の指定する日から 5 年間その支払いを請求しないとき、および信託終了による償還金については第 37 条第 3 項に規定する委託者の指定する日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託の一部解約）

第 39 条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、販売会社が定める単位（別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については 1 口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日が別に定める日のいずれかに該当する場合には、当該請求はできないものとし、

③ 委託者は、第 1 項の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、同項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

⑤ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。

⑦ 前項により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第 4 項の規定に準じて計算された価額とします。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第 40 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

（信託契約の解約）

第 41 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

② 委託者は、信託期間中において、この信託が主要投資対象とする第 17 条に規定する外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

③ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が 10 億口を下ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の総口数を合計した口数が 20 億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解

約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

④ 委託者は、第1項または第3項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

⑤ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑥ 第4項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

⑦ 第4項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって第4項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいま

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（同項の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、同項の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の信託との併合を行うことはできません。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第 47 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第 48 条 この信託は、受益者が自己に帰属する受益権につき、第 39 条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 41 条に規定する信託契約の解約または第 46 条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

（信託期間の延長）

第 49 条 委託者は、信託期間満了前に、その信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときには、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第 49 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付するものとします。

（公告）

第 50 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 51 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 第 37 条第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

前記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2013年6月28日

(付表)

I. 別に定める日

約款第 13 条第 2 項および約款第 39 条第 2 項に規定する「別に定める日」とは、次に掲げるものをいいます。

- ・ ニューヨークの銀行の休業日
- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日

II. 別に定める各信託

約款第 4 条第 2 項、第 13 条第 5 項および第 41 条第 3 項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント